

瑞穂町行政評価委員会 第13回行政改革推進分科会 次第

期日 平成28年5月13日(金)
時間 午後2時から
場所 瑞穂町役場 庁舎3階委員会室

1 開会

2 議題

(1) 第4次行政改革大綱実施細目の平成27年度進捗状況について

(2) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要(主な取組事例)

資料2 瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成27年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成27年度進捗状況等報告書 個表

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

つづけよう改革 自立と協働のまち「みずほ」をめざして

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、これに計画された事業を推し進めるためには更なる行政改革が求められます。これまで目標を達成していない項目や新たな課題に取り組むため、第4次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○平成27年度（4次大綱・実施細目Ⅱ最終年度）の取組状況

- ・一定の目標を達成した…59項目（平成26年度54項目）
- ・目標をまだ達成していない…8項目（平成26年度13項目）

※取組項目全70項目の内、3項目は平成25年度に取組を終了しました。

○平成27年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保……………約3億3,402万円（約3,267万円）
- ・支出の削減……………約 4,835万円（約5,021万円）
- ・節減金額合計……………約3億8,237万円（約8,288万円）

取組事例1 協働施策の展開

第4次瑞穂町長期総合計画の基本理念である「自立と協働」を実現するため、瑞穂町協働フォーラム2016「こんな瑞穂町をわたしはつくりたい!」と題し、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と協働でフォーラムを開催しました。協働を学び、具体的な施策を事例に、協働のまちづくりに向けて考える良い機会となりました。

取組事例3 特定財源の確保

地域活性化・地域住民等緊急支援交付金（地方創生先行型・地域消費喚起、生活支援型）などをはじめ、職員の努力により、多くの特定財源を確保しました。交付金を活用し、「みずほ超とくとく商品券」事業を実施し、地域の消費喚起につながりました。

取組事例4 公共施設使用料の適正化

利用者の主体的選択によって提供される特定の住民サービスである考え方から、瑞穂町体育施設条例等の条例改正（有料使用）を行いました。施設利用者の受益と負担を考慮する事ができました。

取組事例2 プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用

みずほ☆きらめき回廊若手職員啓発活動プロジェクトチームは、動画ツールを利用し、周知啓発に努めました。瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチームについては、「経営戦略としての女性活躍」と題し、研修会を行いました。昨年度からまとめられた様々な課題について、時間的制約のある女性職員が家庭と両立をしつつ活躍できる方法等について検討を重ね、「瑞穂町女性職員の活躍推進に向けた施策提言」書をまとめ、町長へ提出することができました。

取組事例5 次期行政改革大綱改定に向けた見直しと職員への意識喚起

第5次行政改革大綱（案）策定に際し、瑞穂町行政評価委員会行政改革推進分科会で意見を伺いました。いただいた意見を踏まえ、職員からの意見、指摘もあり、行政改革を意識することで、事務の効率化を意識し職員の意識向上につながりました。

瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成27年度進捗状況等報告書 総括表

町では、昭和61年から4次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。
平成27年度は、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第4次行政改革大綱に基づく取り組み結果を報告します。

1 平成27年度の取り組みの概況

(1) 平成27年度までの計画期間のうち平成27年度の進捗状況

6	目標を達成	10 項目
5	着手しているが引き続き進めることが必要	49 項目
4	事業等に具体的に着手	4 項目
3	事業方針（手法）を決定	2 項目
2	具体化に向けて内容を検討	2 項目
1	未検討	0 項目
合計		67 項目

(2) 平成27年度（単年度）の目標に対する達成状況

SA	目標を上回って達成	0 項目
A	目標を達成	22 項目
B	おおむね目標を達成	34 項目
C	若干目標には達せず	7 項目
D	大幅に目標に達せず	1 項目
E	未実施	3 項目
合計		67 項目

(3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	33,402 万円	(国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。)
削減効果額	4,835 万円	(契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。)
合計効果額	38,237 万円	

2 平成27年度の達成状況がSA（目標を上回って達成）、A（目標を達成）となった項目

項目番号	項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	5-1	小項目名 財政援助団体等に対する監査	議会事務局	A	「石畑山車庫等新築工事」の随時監査、「みずほ超とくとく商品券」の行政監査、公益社団法人瑞穂町シルバー人材センターの財政援助団体等に対する監査を実施しました。	組織活動において、客観的な立場から評価、報告をしていただいています。財政援助団体等に対する監査を毎年行い、随時監査は監査計画に基づき随時実施します。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	5-2	小項目名	外部監査制度の検討	議会事務局	A	外部監査について、西多摩郡町村監査連合会参加自治体と意見交換をしましたが、外部監査を導入するには時期尚早ではないかとの意見が一致しました。町としても、近隣他市町村の動向を引き続き注視しますが、外部監査制度の導入は見送ります。	外部監査制度の導入は見送ります。
No.	6-1	小項目名	電子入札の拡充	管財課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての入札案件を電子入札とすることを原則とし実施しました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。 	<p>効率的かつ不正行為を発生させない、透明性の高い契約事務を行うことができました。業者が対面する機会がなく、談合の防止に寄与する入札を実施できます。</p> <p>入札会場の設営等に要する時間の節減により効率的な事務処理を実施できます。</p>
No.	11-2	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	総務課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ☆きらめき回廊若手職員啓発活動プロジェクトチームは、動画ツールを利用し、周知啓発に努めました。瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチームについては、研修会を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチームについては、研修会を開催し、引き続き女性の活躍の場を広げる制度構築に向けての提言書を提出しました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	13	項目名	福利厚生事業の適正化	総務課	A	職員互助会員からの会費と町からの交付金割合が1:1以下となるように事業実施しました。	【実績数値】1:0.74
No.	17	項目名	昇任・昇格制度	総務課	A	平成27年度の昇任試験において、課題であった女性職員の試験の受験率が上昇しました。管理職試験では1名、係長職試験では、2名の女性職員が受験しました。	-
No.	23	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫	関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月の基幹系（住民記録、税等）電算システムの構築に伴い、5年間の長期継続委託契約を実施しました。 長期継続委託業務の実施により、地籍調査システム借上料の見直しを行い、平成24年度と比較し、年約30%の削減となりました。 長期継続委託業務（H25印刷機借上料、H27ファクシミリ借上料の実施により、契約方法の見直しを行いました。 一小・三小のパソコン教室機器のリースについて、新たに長期継続契約を結びました。 	<p>平成28年10月以降の基幹系（住民記録、税等）電算システムについて、5年間の長期継続委託契約の実施を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地籍調査システム 52.5万円/年の節減 H25印刷機借上料、H27ファクシミリ借上料の長期契約により消費税が5%に抑えられ、約2万円/年の削減ができました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	29-1	小項目名	税収の確保	税務課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・差押えの強化として、「西多摩地区搜索サポート事業」に3回（内1回瑞穂町）参加しました。 ・口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 ・搜索等により、動産の差押をインターネットによる公売を行いました。 ・滞納者宅への搜索において、納税係職員だけではなく、課全体で取り組むとともに、住民課国保係と協力し実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・西多摩地区搜索サポート事業では、搜索後（瑞穂町）、後日未納分を完納しました。 ・インターネット公売実績1件 7.7万円 ・協力して搜索を行う事により、徴収の困難さへの理解が図られるとともに、事務事業に対するコスト意識にもつながっています。
No.	29-3	小項目名	有料広告等の拡大	秘書広報課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保の観点から、既存事業所には継続依頼し、新規事業所には郵送による通知や訪問依頼によりバナー広告掲載をしていただくよう努めました。 ・納税通知書用の封筒には税関係情報を印字しているため、広告を載せるスペースは厳しい状況ですが、検討は進めます。 ・教育委員会のホームページへのバナー広告については、業者選定において考慮する部分が多く、実施には向かないと考えます。 	<p>新規事業所5者を含め、11者のバナー広告を掲載しました。 約86万円</p>

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	30	項目名	特定財源の確保	関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・東京みずほブランド、残堀川ふれあいイベント充実のため多摩・島しょわがまち活性化事業助成金を確保しました。 ※その他は個表参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 300万円 ※その他は個表を参照
No.	31	項目名	公共施設使用料の適正化	企画課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ施設使用料を条例に基づき徴収しています。（自動販売機2台分） ・施設使用料の適正化及び減免基準について検討しました。 ・利用者の主体的選択によって提供される特定の住民サービスである考え方から、瑞穂町体育施設条例等の条例改正（有料使用）を行いました。施設利用者の受益と負担を考慮する事ができました。 ・学校施設に関しては、学校開放の規則に基づき、無料で貸出がされています。ただし、学校開放によらない場合の使用もあるため、その場合は、学校施設の使用条例に基づき、使用の許可（全額免除）をしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ自動販売機2台分の収入 約8万円 ・体育施設使用料を有料使用に改正しましたが、多くの利用は町の公共的団体が主催する事業であり、施設使用料収入の増加は見込んでいません。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	33	項目名	保育料の適正化	福祉課	A	平成26年度に変更した児童運営費（保育料）算定方法の運用を開始しました。	子育て世帯の負担軽減に寄与しました。
No.	36-1	小項目名	国民健康保険特別会計	住民課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の税率改定案を国民健康保険運営協議会に諮問しました。 ・国民健康保険税滞納者へ瑞穂町国民健康保険短期被保険者証及び被保険者資格証明書を交付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税 3.36%の税率改定 ・国民健康保険短期被保険者証780世帯 ・被保険者資格証明書29世帯
No.	40-2	小項目名	内部事務管理システム	総務課・企画課	A	サーバが購入から6年を経過し、保守ができない状態になるため、平成27年度中にサーバの単独クラウド化を実施しました。	支出の縮減はありませんが、専門のデータセンタで単独クラウド化することで、セキュリティが高まりました。
No.	41-3	小項目名	災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成	福祉課	A	新規に障害手帳を取得した方については、手帳交付時に災害要援護者台帳の説明を行うとともに、要援護者の必要がある方には台帳に記載し作成しました。	-

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	41-4	小項目名	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	高齢課	A	町に設置する高齢者災害時要援護者支援名簿の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となっています。対象者は、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。	-
No.	42-1	小項目名	次期行政改革大綱改定に向けた見直しと職員への意識喚起	企画課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次行政改革大綱（案）策定に際し、瑞穂町行政評価委員会行政改革推進分科会で意見を伺いました。いただいた意見を踏まえ大綱（案）を作成し、意見公募と併せ、全職員にも意見照会を依頼しました。 ・平成27年度の年次計画の取組、達成見込みについては各課から進捗状況を取りまとめました。 	第5次行政改革大綱（案）に対し、職員からの意見、指摘があり、行政改革を意識することで、事務の効率化を意識し職員の意識向上につながりました。

第4次行政改革大綱 実施細目Ⅱ 個別項目一覧

基本理念1 協働のまちづくり

No.	項目及び小項目名	担当課
1	町政への住民参加	*****
1-1	審議会・委員会等における委員の公募	関係各課
1-2	会議の公開や傍聴の実施	企画課・関係各課
1-3	住民意見を反映する制度の適正な運用	企画課・全課
2	町内会（自治会）組織の強化	地域課
3	行政情報の提供	*****
3-1	審議会・委員会等の会議録の公表	企画課・秘書広報課・全課
3-2	出前講座の実施	社会教育課・関係各課
3-3	広報みずほの充実	秘書広報課・関係各課
4	住民の声の庁内共有と活用	秘書広報課・全課
5	監視機能の強化	*****
5-1	財政援助団体等に対する監査	議会事務局
5-2	外部監査制度の検討	議会事務局
6	契約・入札制度改革	*****
6-1	電子入札の拡充	管財課
6-2	入札方法の拡充	管財課
6-3	小額契約案件のあり方の検討	管財課
7	協働施策の展開	地域課・関係各課
8	民間企業等との連携の研究	企画課・関係各課
9	指定管理者制度の活用	*****
9-1	公共施設	関係各課

基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理

No.	項目及び小項目名	担当課
10	行政評価システムの効果的運用	*****
10-1	評価結果の活用	企画課・総務課
10-2	評価結果の公表	企画課
10-3	外部評価の実施と定着	企画課
11	柔軟で効率的な組織づくり	*****
11-1	継続的な組織の見直し	総務課
11-2	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	総務課・関係各課
12	定員適正化	総務課
13	福利厚生事業の適正化	総務課
14	職員研修の充実	総務課
15	資格取得支援	総務課
16	人事考課制度の推進	総務課
17	昇任・昇格制度	総務課
18	多様な任用形態の推進	*****
18-1	多様な任用形態の導入	総務課・教育課

基本理念3 行財政基盤の強化と安定的・効果的な行財政運営

No.	項目及び小項目名	担当課
19	規制緩和への対応	企画課・関係各課
20	事務処理特例制度の活用	関係各課
21	地方分権改革への対応	企画課・関係各課
22	広域行政への対応	企画課・関係各課
23	長期継続委託業務等契約方法の工夫	関係各課
24	他市町村との共同事業の推進	関係各課
25	中・長期財政計画の作成	企画課
26	資産の有効かつ適正な活用	管財課・関係各課
27	ストックマネジメント導入の検討（計画的な施設改修）	企画課・関係各課
28	職員給与等の適正化	*****
28-1	人事考課制度による給与体系の推進	総務課
28-2	諸手当の見直し	総務課
29	自主財源の確保	*****
29-1	税収の確保	税務課
29-2	企業誘致策の実施	産業課
29-3	有料広告等の拡大	秘書広報課・関係各課
30	特定財源の確保	関係各課
31	公共施設使用料の適正化	企画課・関係各課
32	証明等手数料の適正化	関係各課
33	保育料の適正化	福祉課
34	検診事業等における受益者負担の検討	健康課
35	講習・講座等における受益者負担	関係各課
36	特別会計の健全化	*****
36-1	国民健康保険特別会計	住民課
36-2	下水道事業特別会計	都市計画課
37	財政支援団体の自立化	*****
37-1	自主財源確保計画提出対象団体の検証	企画課・関係各課
37-2	自立化に向けた団体支援	企画課・関係各課
38	補助金等の適正化	企画課
39	システムの共同開発・共同運営	総務課
40	地域情報化の推進	*****
40-1	ホームページの充実	秘書広報課・関係各課
40-2	内部事務管理システム	総務課・企画課
40-3	公共施設予約システム	社会教育課・関係各課
40-4	電子申請システム	総務課・関係各課

No.	項目及び小項目名	担当課
41	安全・安心まちづくりの推進	*****
41-1	危機管理マニュアル等の整備	地域課・関係各課
41-2	自主防災、自主防犯活動に対する支援	地域課
41-3	災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成	福祉課
41-4	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	高齢課
41-5	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止	総務課

基本理念4 継続的な行政改革の推進

No.	項目及び小項目名	担当課
42	行政改革に対する共通認識	*****
42-1	次期行政改革大綱改定に向けた見直しと職員への意識喚起	企画課
42-2	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	関係各課
43	実効性の確保	*****
43-1	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携	企画課・関係各課
44	行政改革のわかりやすい公表	企画課・秘書広報課

☆ 重点項目一覧

平成26年度及び平成27年度を「重点取組期間」と位置付け、次の視点で選定した項目を重点項目とします。

- ① 住民との協働の前提である情報提供に資するもの
- ② 今後の財政圧迫要因となり得る公共施設などの管理運営の在り方や維持管理の中長期的な課題を問い、方向性を検討するもの
- ③ 受益者負担の適正化を通じ、公共サービス供給の在り方を検討するもの

No.	項目名及び小項目名	重点項目
1	町政への住民参加	
1-3	住民意見を反映する制度の適正な運用	○
3	行政情報の提供	
3-1	審議会・委員会等の会議録の公表	○
7	協働施策の展開	○
26	資産の有効かつ適正な活用	○
30	特定財源の確保	○
31	公共施設使用料の適正化	○
32	証明手数料の適正化	○
36	特別会計の健全化	
36-2	国民健康保険特別会計	○
42	行政改革に対する共通認識	
42-1	次期行政改革大綱改定に向けた見直しと職員への意識喚起	○

瑞穂町第4次行政改革大綱 実施細目Ⅱ 平成27年度進捗状況等報告書 個表

H28.5.13 行政改革推進分科会資料 資

基本理念1 協働のまちづくり

町では、第3次大綱に基づき、審議会・委員会等における公募委員の活用をはじめ、各種計画づくり等への住民参加、広報みずほの充実や各種会議録の公表など行政情報の提供等、住民との協働を意識したまちづくりを進めてきた。さらに、「石畑保育園」や「ふれあいセンター（旧福祉会館）」等について、指定管理者制度を導入する等、民間活力を活用することによる官民の役割分担により、住民サービスの向上に努めてきた。

しかし、社会情勢の変化により住民ニーズが多様多様化している中で、高度化、複雑化していくまちづくりの課題解決をめざすには、その局面に応じた、柔軟で効率的な地域協働を一層推進する必要がある。

① 町政への住民参加の促進

住民ニーズが多様多様化する中で、高度化、複雑化している地域の課題に積極的に取り組むためには、その課題をより身近に捉えている住民と町の協働を一層進める必要がある。

No.	1	項目名	町政への住民参加				担当課	*****														
取組の目的		住民参加の場を拡大し、住民との協働によるまちづくりを推進する。																				
取組の内容		審議会や委員会等における公募委員枠の設定や拡大、会議の傍聴等、計画づくり等への住民参加を促進するとともに、住民からの幅広い提案等をまちづくりに反映できる仕組みを構築する。																				
No.	1-1	小項目名	審議会・委員会等における委員の公募				担当課	関係各課				細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果				
目 標		「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。										継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況				取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町行政評価委員会委員2名、国際化推進委員会委員、図書館協議会委員を公募により委嘱しました。 ・寄り合いハウスいこいのボランティアの会は地元住民との協働で行っています。 ・健康づくり推進委員の選出を各町内毎とし、人数を40名以内に変更しました。 ・引き続き、全町内から健康づくり推進委員が選出できるように取組を推進します。 ・固定資産評価審査委員会及び情報公開・個人情報保護審査会委員を所管していますが、固定資産評価審査委員は議会の同意が必要であり、情報公開・個人情報保護審査会委員は専門性が高いことから、委員を公募することはなじみません。 ・都市計画審議会については、行政運営情報等を考慮し検討していきます。 ・社会教育委員、青少年委員、スポーツ推進委員は住民で構成する委員会に行政情報の提供や各委員らと協働で事業を取組、大きな成果を得ていますが、現時点では各地区からの選出や特殊性により公募は行っていません。 ・行政評価委員会行政改革分科会を開催し、活発な意見、提言などを踏まえ、第5次行政改革大綱を策定することができました。 ・公募委員が在籍する、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会と、町との協働事業とした、協働フォーラムを開催しました。 ・公募委員の意見のひとつとして、特定の意見に偏らず住民としての率直な意見を聴くことができます。 ・廃棄物減量等推進審議会では、公募委員からの意見を反映させ、自主的な勉強会を無報酬で開催しました。（勉強会の報酬額） △4万円 				平成28年4月1日から改正農業委員会法が施行され、農業委員になるようとする者を募集しなければならなりません。		-						
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B												5	B			
評 点	80	80	80	80																		
運 用	基準に基づく委員の公募																					
目 標 数 値																						
実 績 数 値																						

No.	1-2	小項目名	会議の公開や傍聴の実施				担当課	企画課・関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果			
目	標	「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。										継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準												
	進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B		I	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、瑞穂町協働のまちづくり推進委員会、瑞穂町地域保健福祉審議会、瑞穂町子ども・子育て会議、地域包括支援センター運営協議会、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会、図書館協議会、文化財保護審議会など、会議の公開や傍聴を実施しています。 ・教育委員会規則に基づき、教育委員会定例会及び臨時会の公開及び傍聴を行いました。 ・会議傍聴のお知らせについては、担当部署からの依頼により、広報みずほ及び町ホームページで分かりやすい表現で掲載するよう努めました。 ・農業委員会は農業委員会法第33条に基づき、総会の議事録を作成し、縦覧に供しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会及び情報公開・個人情報保護審査会については、個人情報保護を審査対象とすることが多く、公開になじみません。 ・安全・安心まちづくり協議会について、傍聴や会議録公開の方法を検討していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂町行政評価委員会第12回行政改革推進分科会では傍聴者の入場がありました。傍聴や会議録の公開を実施することにより、会議の透明性を確保しました。 ・傍聴や会議録の公開を実施することにより、安全・安心なまちづくりに向けた取組の透明性を高めめます。 また、町ホームページで会議の公開を事前にお知らせします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に会議の傍聴を呼びか、会議会場へのわかりやすい表示をこころがけます。また、町HPに会議録及び資料を公表していきます。 ・平成28年4月1日施行の農業委員会法では、農業委員会総会の議事録をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければなりません。 	-					
	評点	80	80	80	80														
	運用	基準に基づいた公開・傍聴の実施																	
	目標数値																		
	実績数値																		

No.	1-3	重点	小項目名	住民意見を反映する制度の適正な運用				担当課	企画課・全課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果			
目	標		計画策定等に住民意見を反映する手続などを定めた制度等を適正に運用する。										継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準												
	進捗状況指標		5 B	5 B	5 A	5 A		I	5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画及び第5次瑞穂町行政改革大綱策定について、意見公募を実施しました。 ・各種計画の素案やパブリックコメントの募集について、担当部署からの依頼により、広報みずほ及び町ホームページで分かりやすい表現で掲載するよう努めました。 ・住民懇談会を開催しているため、今年度は住民の意見等地域保健福祉計画に反映できました。また、瑞穂町子ども・子育て会議委員は住民の方がほとんどであり、その意見を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理を実施しました。 ・町内の各産業代表者による産業振興ビジョンワークショップを3回開催しました。 ・農業振興計画の内容を充実させるため、農業者、非農業者を対象にワークショップを5回実施しました。 ・狭山池上流部整備計画を進めるため、住民等で設置されている水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会狭山池上流部整備部会を2回開催しました。 ・教育委員会の点検評価において、有識者及び教育委員から意見や指摘事項をいただき、事業へ反映させています。 ・図書館利用者に夜間開館時にご意見・ご要望のアンケートを実施しました。読書講演会では必ずアンケートを実施しています。 ・郷土資料館利用者にご意見・ご要望のアンケートを実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税賦課業務については、地方税法に基づき執行しているため、住民意見の反映は難しい状況です。ただし、固定資産税におけるわがまち特例の適用にあたっては、関係部署等への状況確認等を行い、町の状況にあった税金の特例率を定めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画は1人から3件の意見等がありました。また、意見公募に関する町の見解をホームページに掲載しました。意見公募をすることによって、提出意見を踏まえ、計画案等の修正をすることができます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次長期総合計画後期基本計画は町民意識調査をはじめ、懇談会や意見公募などを踏まえた計画となります。また議会では長期総合計画後期基本計画特別委員会を設置され、議論を行い、平成28年度から後期基本計画がスタートします。 ・水・緑と観光を繋ぐ回廊計画推進協議会狭山池上流部整備計画については、地権者や耕作者の意見を聞きながら、区域や整備内容を詰めていきます。 ・一般廃棄物処理基本計画の改訂に伴い、廃棄物減量等推進審議会で審議する予定です。 	-					
	評点	80	80	95	95															
	調査・研究																			
	構築																			
	運用																			
	目標数値																			
	実績数値																			

No.	2	項目名	町内会（自治会）組織の強化		担当課	地域課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況				年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）		
取組の目的	行政連絡委員制度を見直し、町内会（自治会）組織の強化を図る。						継続	5	B	引き続き地域コミュニティの推進を模索していきます。町内会活動のパネルを作成し公共施設に掲示しました。また、コミュニティ講演会を開催して町内会活動の推進に寄与しました。	-	-	-	-
取組の内容	町内会本来の活動の充実を図るため、正副町内会（自治会）長が兼務している現状にある行政連絡委員のあり方について、関係機関と協議しながら、廃止の可否を含めて検討する。													
目標	町内会（自治会）間における公平性、適正性のある報酬額の算出を行う。													
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	5	B						
進捗状況指標	2 D	5 B	5 B	5 B										
評価点	10	80	80	80										
検討	行政連絡委員のあり方の検討													
調査・研究	報酬額についての調査・研究													
目標数値														
実績数値														

②行政情報の共有化

住民の町政への参加を促進し、住民の的確な判断を可能にするため、住民との行政情報の共有化を推進する必要があります。

No.	3	項目名	行政情報の提供	担当課	*****
取組の目的	行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。				
取組の内容	会議録の公表や出前講座の実施、財政状況の公表等、行政情報を積極的に提供するとともに、わかりやすい表現とタイムリーな情報提供に努める。				

No.	3-1	重点	小項目名	審議会・委員会等の会議録の公表		担当課	企画課・秘書広報課・全課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
				全体計画中の進捗状況	達成状況				年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）		
目標	ホームページや紙など様々な手段で、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。						継続	5	C	行政評価委員会、行政改革推進分科会、補助金等審査分科会、協働のまちづくり推進委員会、地域保健福祉審議会、環境審議会、廃棄物減量等推進審議会、教育委員会定例会、臨時会、総合教育会議については、会議録をホームページに公開しました。 ・中学校の教科書採択において、採択に関する西多摩地区町村立中学校教科用図書採択協議会等の議事録を作成し、ホームページで公表しました。	固定資産評価審査委員会及び情報公開・個人情報保護審査会の会議録は、要点筆記としており、詳細な個人情報記載しないため、原則公開可能です。 ・瑞穂町子ども・子育て会議、都市計画審議会、文化財保護審議会・図書館協議会については、個人情報や行政運営情報等を考慮しながら、会議録等公表について検討していきます。	会議録を公表することで、透明性・公正性を確保しています。 ・教育委員会の政策等の決定過程の透明化が図られています。	平成28年4月1日施行の改正法では、農業委員会総会の議事録をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならなくなります。	-	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準									
進捗状況指標	5 C	5 C	5 C	5 B											
評価点	60	60	60	80											
運用	基準に基づき公表														
目標数値				7審議会等	10審議会等										
実績数値			5審議会	7審議会等	8審議会等										

平成25年度で終了	小項目名	議会の録画放映		担当課	議会事務局	細目Ⅱでの取扱い
目標	インターネットを活用した議会の録画放映（ビデオオンデマンド方式）を実施する。					終了
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A			
評価点	95	95	95			
インターネット放映	実施					
目標数値				-	-	
実績数値				-	-	

No.	3-2	小項目名	出前講座の実施					担当課	社会教育課・関係各課					細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施する。【目標数値は、出前講座の開催回数】													再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健福祉計画に関する出前講座を実施しました。 ・マイ・ナンバー制度に関する出前講座を実施しました。 ・認知症サポーター養成講座を住民、企業等向けに計9回実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・講座開催の申し込みがあった場合、わかりやすく説明できるよう工夫します。 ・小学生の社会科見学で、郷土資料館に来館できない学校については、職員が出向いて資料を持参し、説明していきます。 		出前講座を行うことにより、子ども・子育て支援施策のPR、理解促進に寄与しました。		<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座に限らず、住民提案型協働事業を活用して、住民に喜ばれる内容を実施していきます。 ・ごみ減量の意識が高い方を対象に、ガンボールコンボの試用実験を実施予定です。 		-			
進捗状況指標	5 B	5 D	5 B	5 B																		
評 点	80	40	80	80																		
実 施	住民へのPR・出前講座の実施																					
再 構 築	現行制度の見直し																					
目 標 数 値	6回	7回	8回	2回	2回																	
実 績 数 値	3回	1回	8回	5回	11回																	

No.	3-3	小項目名	広報みずほの充実					担当課	秘書広報課・関係各課					細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	難解な行政用語を多用せず、読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により行政情報をわかりやすく提供する。													継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画策定にあたり、町民意識調査結果（概要版）を広報に差し込み、広く周知できました。 ・6月に「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発行しました。環境課所管事業を一挙に掲載し、ごみ減量をはじめ環境問題全般に関する住民意識の向上を図りました。 ・収集ごみの異物混入について、写真を積極的に掲載することで視覚に訴えました。 ・読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時発信性を向上させました。また、10月号から「子育て」のカテゴリを加えました。 ・図書館、けやき館及び耕心館のコーナーを設け、事業や講座等の情報を解りやすく提供しています。 		引き続き、読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時発信性の向上に努めます。		毎月全世帯へ配布することにより、町の必要な情報を住民に届けることができました。また、5月号から綴じ穴を廃止したことにより、約25万円の経費を削減しました。		「情報特派員」、「声の広場」及び「紹介します」における町民からの投稿により住民と協働で広報を制作します。また、ボランティア団体「虹の会」の協力により、「声のたより」を希望する視覚障がい者に届けます。		-			
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A																		
評 点	95	95	95	95																		
調 査 ・ 研 究	研究結果を随時反映																					
充 実	研究結果を随時反映																					
目 標 数 値																						
実 績 数 値																						

No.	4	項目名	住民の声の庁内共有と活用					担当課	秘書広報課・全課					細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
取 組 の 目 的	住民からの提案等を庁内で共有し、事業執行に活用する。													継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
取 組 の 内 容	「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。また、より効率的で効果的な周知方法の検討を行う。																					
目 標	広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させる。																					
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		II	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各課へのお問合せ等による住民からの提案、意見等を真摯に受け止め、事務執行に活用しました。 また、必要により職員等に周知を行いました。対応できない事例などは、現状を理解していただけるよう、説明をしています。 ・「町長への手紙」による意見・要望のあった図書館空調機器修繕を行いました。 		-		<ul style="list-style-type: none"> ・交通標識に関する意見を受け、警察署に標識設置要望を行いました。 ・防犯灯の設置要望について、現地調査し、設置交換等を行いました。交通標識や注意喚起看板等の設置により、交通安全意識の向上を図りました。 		町長への手紙や直接窓口等での問い合わせに対して、管理運営の参考にさせていただいています。ご要望等に対して、極力対応できるように努めています。また、対応できない場合には、状況を説明しています。		-			
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 B																		
評 点	95	95	95	80																		
運 用	事業執行に活用																					
検 討	周知方法の検討																					
目 標 数 値																						
実 績 数 値																						

No.	5	項目名	監視機能の強化	担当課	*****
取組の目的	監視機能を強化し、行政の透明性の向上を図る。				
取組の内容	現在の監視機能の強化を図るとともに、外部監査制度等新たな制度の導入を費用対効果を勘案しながら検証する。				

No. 5-1	小項目名	財政援助団体等に対する監査	担当課	議会事務局	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	財政援助団体等に対する計画的な監査を実施する。				再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	6	A	-	組織活動において、客観的な立場から評価、報告をしていただいています。	財政援助団体等に対する監査を毎年行います。随時監査は監査計画に基づき随時実施します。	-
進捗状況指標	5 B	5 A	5 E	5 A	II							
評 点	80	95	0	95								
実 施	財政援助団体等に対する監査（毎年度）											
目 標 数 値												
実 績 数 値												

No. 5-2	小項目名	外部監査制度の検討	担当課	議会事務局	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	外部監査制度導入のための情報収集・検討を行い、導入の可否を決定する。				再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	6	A	-	外部監査について、西多摩郡町村監査連合会参加自治体と意見交換をしましたが、外部監査を導入するには時期尚早ではないかとの意見が一致しました。町としても、近隣他市町村の動向を引き続き注視しますが、外部監査制度の導入は見送ります。	-	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B	I							
評 点	80	80	80	80								
検 証	情報収集・検討、導入可否の決定											
情報収集・検討												
目 標 数 値												
実 績 数 値												

No.	6	項目名	契約・入札制度改革	担当課	*****
取組の目的	入札制度の一層の公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高める。				
取組の内容	工事水準の維持及び地元企業育成に優れた指名競争入札を基本としながらも、公正・公平性、透明性及び競争性をさらに高める契約・入札制度改革に取り組む。				

No. 6-1	小項目名	電子入札の拡充	担当課	管財課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	電子入札を本格的に実施し、継続的に拡充に取り組む。 【目標数値は、入札全件に対する割合】				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	6	A	-	効率的かつ不正行為を発生させない、透明性の高い契約事務を行うことができました。	-	業者が対面する機会がなく、談合の防止に寄与する入札を実施できません。入札会場の設営等に要する時間の節減により効率的な事務処理を実施できます。
進捗状況指標	6 SA	6 A	6 A	6 A	I							
評 点	100	100	100	100								
実 施・拡充	電子入札の実施・拡充											
目 標 数 値	30%	40%	50%	100%	100%							
実 績 数 値	43%	61%	99%	99%								

No. 6-2	小項目名	入札方法の拡充				担当課	管財課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	公募型指名競争、技術提案型発注、制限付一般競争入札の入札方式を含め、競争入札制度のあり方について研究し、導入する。					再構築	①協働の水準	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
進捗状況指標	6 B	6 B	3 B	3 B		I	3	B	総合評価方式による入札制度について、近隣市町村の実施状況及び導入効果を取りまとめました。デメリットとなる要因も多いことから、費用対効果も考慮し、西多摩地区契約担当者情報交換会で、継続して協議しています。	-	総合評価方式による入札制度を実施する場合は、業者選定について単に金額の高低のみならず、業者を他の評価項目を含め総合的に判定する中で、地元業者育成や精度の高い成果品が期待できます。	-	導入に伴うシステム変更についての支出負担はありません。契約事務がどの程度増加するのか検証する必要があります。	
評 点	95	95	60	60										
調 査 ・ 研 究														
導 入					制限付一般競争入札導入									
目 標 数 値														
実 績 数 値														

No. 6-3	小項目名	小額契約案件のあり方の検討				担当課	管財課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	競争性、透明性に留意しながら、小額契約案件のあり方を検討する。					継続	①協働の水準	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
進捗状況指標	6 A	6 A	6 A	6 A		I	6	A	小額契約(500万円未満)の工事では、町内業者の受注割合が件数で50%、受注金額で40%という実績となり、町内業者の優先が図られた契約結果となりました。	-	町内業者の能力に応じた規模で、受注機会を提供することができました。	-	町内業者の能力に応じた規模で、受注機会を提供することができません。	
評 点	100	100	100	100										
検 討														
反 映	検討結果の随時反映													
目 標 数 値														
実 績 数 値														

No.	7	重点	項目名	協働施策の展開 (その2)	担当課	地域課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果	
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
			取組の目的	地域活動を総合的に支援し、住民や団体との協働体制の強化を図る。			継続			<ul style="list-style-type: none"> ・見守り研修と認知症サポーター養成講座を実施しました。 ・公園管理委託を37箇所、24町内会等へ委託しました。(17町内会、3自治会、1子供会、2寿会、1社団法人) ・公園ボランティアによる公園等の清掃や花植えを実施しました。 ・農業のワークショップには、農業者の他に町内会、農協、商工会、保育園、学校など幅広い分野からの参加をいただき、協働体制の強化を図りました。 ・二小、三小、五小及び瑞中の芝生維持管理組織に対して、随時の情報提供や意見交換等を行い、組織への側面的支援を進めました。また、一小の維持管理団体立ち上げに向け、情報提供等を行いました。 ・住民が企画した「大瀧詠一さんを語る会」を後援し、けやき館で展示等を行い、瑞穂町に在住していたアーティストの功績と瑞穂ブランドなど瑞穂町を広く伝えることができました。 ・ボランティアグループ虹の会、ピーターパンの協力により、地域図書館でのおはなしの会を実施しました。 ・虹の会の協力により、4会場でクリスマス会を実施しました。 ・郷土資料館「けやき館」の管理・運営・事業等について、委員・住民と協働で進めていきました。 ・生涯学習の推進に寄与することを目的に、瑞穂町生涯学習推進のための住民提案型協働事業に関する要綱に基づき、住民が組織するグループや団体等と教育委員会が協働で事業を実施しています。 【住民提案型協働事業】9件認定。内容は、子育て支援や寄席、子どもいけ花教室、俳句大会などです。 				
			取組の内容	「瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針」及び「瑞穂町協働宣言」に基づき、協働施策を展開する。										
			目標	指針及び「瑞穂町協働宣言」に基づいた協働施策を展開する。										
			年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準					
			進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B		II					
			評価点	80	80	80	80							
			運用	指針に基づき展開			協働宣言の制定、指針に基づき展開							
			目標数値											
			実績数値											

④民間活力の活用

厳しい財政状況の中で、質の高い住民サービスを住民に提供し続けるとともに、新たな行政課題に対応していくため、指定管理者制度の導入や民間活力を活用して住民サービスの向上と経費の節減を図る必要がある。

No.	8	項目名	民間企業等との連携の研究					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的		民間の資金、経営能力・技術能力を積極的・効果的に導入し、サービスの質や量をともに確保する。					継続	II	2	C	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI等の取組など、各自治体の状況・事例など情報収集していますが、具体的な事業実施には至っていません。 ・引き続き、公共サービスの提供方法を研究する必要があります。 ・引き続き地区会館の貸し出し、管理業務について、地元町内会に委託していきます。 ・見本市等出展支援助成金を活用した事業所へ、産業連携の協定を締結している金融機関から専門家派遣を行えるよう調整し、より見本市に出展することが有効なものになるようにしました。 ・差押え物品をヤフーオークションを利用し、公売を実施しています。 	-	-	-				
取組の内容		行政と民間が連携した公共サービス提供の新たな方法を研究する。																
目標		民間資金の活用や企業のCSR活動と連携した事業実施など、効率的かつ効果的な公共サービスの提供方法を研究する。																
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	II	2	C	進捗状況指標	2 B	2 B	2 C	2 C	-	-	-
評価点		50	50	30	30													
調査・研究																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	9	項目名	指定管理者制度の活用と評価	担当課	*****
取組の目的		指定管理者制度を積極的に導入する。			
取組の内容		施設における現状分析や今後の管理・運営方法を検証し、指定管理者制度を積極的に活用する。また、導入後施設評価を実施する。			
目標		指定管理者制度を積極的に導入する。指定管理者制度を活用し、住民サービスの向上とコストの節減を図る。			

No.	9-1	小項目名	公共施設					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
目標		新たに建設される公共施設も含め、管理運営手法を検討し、指定管理者制度の積極的な活用を図る。また、導入後施設評価により、行政の監督状況を明らかにする。					再構築	III	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根ヶ崎駅自転車等駐車場及び箱根ヶ崎駅東西自由通路について、指定管理者による適正な管理を行いました。 ・コンシェルジュの設置やみずほマルシェの開催時など、自由通路の活用を積極的に行いました。 ・駅西口窓フィルムの貼り替え修繕を行いました。 ・高齢者福祉センター寿楽で、老人クラブの支援を行いました。また、月1回定期的に高齢課と事業の報告等を含めた打ち合わせを行い検証しています。 ・郷土資料館「けやき館」の管理運営を、指定管理者と協議し、検討していきます。 ・産業会館を拠点とした情報収集力を生かし、商工業の技術を生かした活力ある地域社会づくりを目指しました。町民農園の管理手法については、シルバー人材センターと瑞穂町福祉作業所「さくら」に委託している現在の手法が馴染んでいると判断しています。 	-	-	-				
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									①協働の水準	III	5	B
評価点		50	50	95	60													
検討		今後の管理運営手法の検討																
庁内調整		検討結果に基づき管理手法を決定																
管理運営		結果反映																
評価		導入後施設評価																
目標数値																		
実績数値																		

基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理

行政評価システムを効果的に運用することにより、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算配分の適正化や社会情勢に機敏に対応できる組織づくりを進め、住民サービスの向上に努めてきた。さらに、部制の導入や係の統廃合、プロジェクトチームの活用等、柔軟で効率的な組織づくりに取り組み、一定の成果を得た。

また、人材育成では研修制度を充実させ、職員の能力向上を図った。

今後も、行政評価システムを効果的・積極的に活用し、PDCAサイクルに基づき、人事考課制度と連動しながら、事務・事業や組織編成など行政組織運営全般の点検・見直しを図る必要がある。

①目標管理・成果重視型行政執行の確立

行政評価制度により、町が実施する事務事業の目的や必要性を検証し、事務改善や事務事業の見直しを図るとともに、予算査定にも連動させ予算配分の適正化を図る必要がある。

No.	10	項目名	行政評価システムの効果的運用	担当課	*****
取組の目的	行政評価システムを効果的に運用し、住民ニーズへの的確な対応や施策の効率のかつ効果的な推進を図る。				
取組の内容	限られた人員と財源の中で、成果や結果、住民の満足度を重視した行政活動を展開するため、P（計画）D（実施）C（評価）A（改善）のサイクルで業務を推進する行政評価システムを効果的に運用し、より機能的なシステムを確立する。				

No.	10-1	小項目名	評価結果の活用					担当課	企画課・総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
目	標	評価結果を予算編成や職員定数等に活用できるシステムを構築する。					継続		①協働の水準								
年次計画	進捗状況指標	4	B	4	B	4	B	4	B								
	評点	70		70		70		70									
	庁内調整	調整結果を反映できるものから随時実施															
	実施	調整結果を反映できるものから随時実施															
	目標数値																
	実績数値																

No.	10-2	小項目名	評価結果の公表					担当課	企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
目	標	評価結果を広く公表し、住民との共通認識を図る。より効果的な公表手法について調査・研究し、結果を随時反映させる。					継続		①協働の水準								
年次計画	進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	4	C								
	評点	80		80		80		50									
	調査・研究	公表手法の検討・結果を反映															
	実施	公表															
	目標数値						主要50事業	主要50事業									
	実績数値						主要40事業	主要40事業									

No.	10-3	小項目名	外部評価の実施と定着					担当課	企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
目	標	評価の客観性を確保するため、行政評価委員会による外部評価を実施し、定着させる。					継続		①協働の水準								
年次計画	進捗状況指標	4	C	4	C	5	C	5	B								
	評点	50		50		60		80									
	調査・研究	評価手法の検討															
	実施	導入及び運用															
	目標数値	10事業		10事業		10事業		6事業	6事業								
	実績数値	6事業		6事業		6事業		6事業	6事業								

②機能的・効率的な組織の整備

行政需要の変化や法令・制度改正等に柔軟、的確、迅速に対応する組織づくりが必要である。

No.	11	項目名	柔軟で効率的な組織づくり	担当課	*****
取組の目的	新たな行政課題や組織横断的な課題に対応できる柔軟で効率的な組織づくりに努める。				
取組の内容	新たな行政課題に対応できる組織体制や組織相互間の応援体制の整備、業務の集中処理の促進等、柔軟で効率的な組織づくりを実施する。				

No.	11-1	小項目名	継続的な組織の見直し					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	新たな行政課題や多様な住民ニーズに即応できる組織づくりを検討し、継続的な見直しを図る。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準			5	B	組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねていきます。	-	-	-	-	
進捗状況指標		5 B	5 B	5 B	5 B												
評価点		80	80	80	80												
見直し		組織検討委員会による継続の見直し															
実施		見直し結果を随時実施															
目標数値																	
実績数値																	

No.	11-2	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用					担当課	総務課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	新たな課題、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して対応する。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準			6	A	・みずほ☆きらめき回廊若手職員啓発活動プロジェクトチームは、動画ツールを利用し、周知啓発に努めました。 ・瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチームについては、研修会を行いました。	-	・瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチームについては、研修会を開催し、引き続き女性の活躍の場を広げる制度構築に向けての提言書を提出しました。	-	-	
進捗状況指標		5 A	5 A	5 A	5 A												
評価点		95	95	95	95												
実施		新規課題等の発生により随時編成															
目標数値																	
実績数値																	

No.	12	項目名	定員適正化					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
取組の目的	職員の定員管理について、さらなる適正化を図る。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容	「定員適正化計画」に基づき達成した定員を維持するとともに、さらなる人件費の抑制や簡素で効率的な組織形成に努める。											・技能労務職員は、退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としました。 ・保健師を平成27年1月1日に1名採用しました。減員状態が続いていた保健師の補充を行いました。	途中退職等により減員が生じている部署については、職員採用及び臨時職員の雇用等対応していきます。	-	-	-	
目	標	定員適正化計画で達成した定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し、必要に応じて定員の見直しを実施する。								①協働の水準			5	A			
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度											
進捗状況指標		5 A	5 A	5 A	5 A												
評価点		95	95	95	95												
適正な定員の維持																	
実施		見直し、随時反映															
目標数値																	
実績数値																	

No.	13	項目名	福利厚生事業の適正化					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的		住民の理解が得られるよう、職員に対する福利厚生事業の適正な事業実施に努める。								継続	6	A	会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施しました。	引き続き、会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施していきます。	-	-	-	
取組の内容		職員互助会交付金額の適正化、事業の見直しに取り組む。																
目標		福利厚生事業のあり方について検討する。 【目標数値は、会員による会費と町からの交付金の比率】								継続	6	A	会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施しました。	引き続き、会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施していきます。	-	-	-	
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準											
進捗状況指標		5 A	5 A	5 A	5 A		I	6	A	会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施しました。	引き続き、会員からの会費と町からの交付金割合が1：1以下となるように事業実施していきます。	-	-	-				
評価点		95	95	95	95													
検討																		
目標数値					1：1以下	1：1以下												
実績数値		1：0.8	1：0.72	1：0.93	1：0.7	1：0.74												

③職員の資質、能力の向上

地方分権の推進により、町は地域の課題を自らの判断と責任で解決していく必要がある。このような中、職員一人ひとりの資質の向上を図り、可能性や能力を最大限に引き出ししていくために人材育成制度の充実を図る必要がある。

No.	14	項目名	職員研修の充実					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的		「人材育成基本方針」を推進し、職務遂行能力等、職員一人ひとりの資質の向上を図る。								継続	5	B	・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業（老人ホーム）への派遣研修等の内部研修を実施しました。 また、庁内特別研修として、財務省研修、認知症サポーター養成講座、協働のまちづくり研修等、全職員を対象に実施しました。 ・瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチーム内で、「経営戦略としての女性活躍」と題し、研修会を行いました。	-	-	-		
取組の内容		東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修の充実を図る。																
目標		研修を通して、政策形成能力、創造的能力、コミュニケーション能力等の習得を図る。【目標数値は、内部研修の実施回数】								継続	5	B	・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業（老人ホーム）への派遣研修等の内部研修を実施しました。 また、庁内特別研修として、財務省研修、認知症サポーター養成講座、協働のまちづくり研修等、全職員を対象に実施しました。 ・瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチーム内で、「経営戦略としての女性活躍」と題し、研修会を行いました。	-	-	-		
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準											
進捗状況指標		5 B	5 A	5 B	5 B		I	5	B	・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業（老人ホーム）への派遣研修等の内部研修を実施しました。 また、庁内特別研修として、財務省研修、認知症サポーター養成講座、協働のまちづくり研修等、全職員を対象に実施しました。 ・瑞穂町女性職員活躍推進プロジェクトチーム内で、「経営戦略としての女性活躍」と題し、研修会を行いました。	-	-	-					
評価点		80	95	85	80													
職場内研修																		
待遇改善		研究	実施															
計画		見直し	改訂															
目標数値		6回	6回	6回	6回	6回												
実績数値		8回	12回	7回	13回	14回												

No.	15	項目名	資格取得支援					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的		職員が自らの資質と感性の研鑽に努めることができるように、資格取得に関する支援策を整備する。								継続	6	B	・平成25年度から自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度の運用を開始し、平成26年度には、グループによる研究支援支援として、予算の範囲内で助成する制度の運用を開始し、平成27年度も引き続き運用しました。	-	-	-		
取組の内容		資格取得に関する支援制度を推進するとともに、新たな資格取得支援について調査・研究する。																
目標		資格取得により、職員の資質向上を図る。								継続	6	B	・平成25年度から自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度の運用を開始し、平成26年度には、グループによる研究支援支援として、予算の範囲内で助成する制度の運用を開始し、平成27年度も引き続き運用しました。	-	-	-		
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準											
進捗状況指標		5 C	5 B	5 B	5 B		I	6	B	・平成25年度から自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度の運用を開始し、平成26年度には、グループによる研究支援支援として、予算の範囲内で助成する制度の運用を開始し、平成27年度も引き続き運用しました。	-	-	-					
評価点		60	80	80	80													
調査・研究		新たな資格取得支援について研究																
実施		救命講習等について支援																
目標数値																		
実績数値																		

④能力・成果主義による人事考課

客観的な評価基準に基づき評価を行い、公平で民主的な人事管理を図るとともに、職員の能力を最大限に引き出し、戦力として十分に活用できる人材を育成することが必要である。

No.	16	項目名	人事考課制度の推進		担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
取組の目的	職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進する。						継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
取組の内容	公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事評価制度を推進する。							5	B	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成27年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。	平成27年度評価を実施し、次年度昇給に反映させます。	-	-	-
目標	人事考課制度の推進													
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		①協働の水準	I						
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B								
評点	80	80	80	80										
推進														
目標数値														
実績数値														

No.	17	項目名	昇任・昇格制度		担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果			
取組の目的	職務に対する職員の意欲と主体性を高めるため、昇任・昇格制度の向上を図る。						継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容	昇任・昇格制度の再検討を行う。							5	A	平成27年度の昇任試験において、課題であった女性職員の試験の受験率が上昇しました。 ・管理職試験では1名、係長職試験では、2名の女性職員が受験しました。	今後も継続して、職員の受験意欲の向上を目指し、検討していきます。	-	-	-	
目標	昇任・昇格制度の研究を進め、受験意欲の向上を図る。														
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		①協働の水準	I							
進捗状況指標	5	B	5	B	5	E								4	E
評点	80	80	0	0											
昇任・昇格制	再検討														
目標数値															
実績数値															

No.	18	項目名	多様な任用形態の推進		担当課	*****
取組の目的	多様な任用形態を継続的に実施し、高度化・多様化する行政課題に対応する。					
取組の内容	専門性の高い有為な人材を外部から登用するなど、多様な任用形態を研究し、導入を図る。					

No.	18-1	小項目名	多様な任用形態の導入		担当課	総務課・教育課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果				
目標	必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。						継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			①協働の水準	I	5	B	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。 ・統括指導主事及び指導主事の継続配置ができました。	定年退職者の再雇用促進も含め、再任用職員を活用していきます。	統括指導主事等配置することにより、学校に対する指導体制の強化が深められました。	-	-
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B										
評点	80	80	80	80												
研究																
導入																
目標数値																
実績数値																

平成25年度で終了	小項目名	教育専門職員の活用		担当課	指導課	細目Ⅱでの取扱い	
目標	指導主事増員について東京都へ働きかける。【目標数値は、配置人数】						終了
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		協働の水準
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	-
評点	80	80	80				
実施	東京都への働きかけ						
目標数値	指導主事2名	指導主事2名	指導主事2名				
実績数値	指導主事1名	指導主事1名	指導主事1名				

基本理念3 行財政基盤の強化と安定的・効果的な行財政運営

町では持続可能で安定的なサービスを提供していくために、主要な自主財源である税の公平・公正な課税と収納に努めるとともに、国や東京都の補助金を可能な限り利用できるような調整を行い、特定財の確保に努めた。

さらに、長期総合計画実施計画に明確に位置づけた計画的な施設改修を行った。また、未利用地を売却することにより、財源の確保と維持管理費の節減に努めた。

電子自治体の構築に向けた取り組みでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会において具体的に着手した。また、地域情報化計画の推進では、図書館蔵書予約システムの導入が完了し、年々利用者が増加している等、時代の変化に機敏に対応できる行財政運営を推進してきた。

また、自主防災、自主防犯活動に対する支援や危機管理マニュアルの整備等、危機管理体制を構築した。

将来にわたり、質の高い住民サービスを維持していくためには、限られた資源を最大限に有効活用する必要がある。

町では、バランスシートや行政コスト計算書の作成・公表に積極的に取り組み、特別会計を含む公会計4表の整備を一層推進することが必要である。

また、使用料・手数料等の受益者負担の適正化に重点を置き、住民サービスの公平性を確保する必要がある。

さらに、国や東京都の補助金等特定財源の確保を推進するとともに、今後は町が所有する公共施設へのストックマネジメント導入を検討する必要がある。

①経営感覚を持った行財政運営

地方分権社会の中で、町は住民に最も近い基礎自治体であり、地域経営を念頭に置き、財源を最大限に効率的かつ効果的に活かすことのできる主体的な行財政運営を実践していく必要がある。

No.	19	項目名	規制緩和への対応					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	進捗状況	達成状況	達成状況				達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況
取組の目的		実情に合わなくなった規制の緩和策を活用することにより、地域の活性化を図る。							継続									
取組の内容		構造改革特区制度の活用による地域特性を活かした独自施策や、地域再生計画の活用による地域の活性化策について検討する。																
目標		構造改革特別区域、地域再生計画の活用を研究する。																
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
進捗状況指標		5 B	5 B	5 B	5 E													
評価点		80	80	80	0													
研究																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	20	項目名	事務処理特例制度の活用					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	進捗状況	達成状況	達成状況				達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況
取組の目的		効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、自主・自立的な行財政運営基盤を確立する。							継続									
取組の内容		効率的な行政サービスが提供できるよう、事務処理特例制度により東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政措置を講じるように要請を行う。																
目標		制度を活用し、住民サービスの向上を図る。																
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
進捗状況指標		5 B	5 A	5 E	5 E													
評価点		80	95	0	0													
検討		移譲を必要とする事務の有無の検討																
目標数値																		
実績数値																		

No.	21	項目名	地方分権改革への対応					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的	地方分権改革の今後の動向を見極める。					継続	①協働の水準	5	B	・第5次地方分権一括法が公布されました。また、農地転用許可に関する権限移譲に関する市町村の指定については、現状、町では考えていません。 ・地方分権一括法の施行に伴い、町で制定改廃が必要な例規等の改正を行いました。	該当する例規等については引き続き制定改廃の改正を行います。	-	-	-				
取組の内容	地方分権改革による権限移譲、義務付け・枠付けの撤廃等について対応を検討する。																	
目標	地方分権推の趣旨に則り、自主性・自立性を伴った施策を展開するとともに、必要に応じて権限移譲、義務付け・枠付けの撤廃について関係機関に要請を行う。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	5	B	進捗状況指標	5 B	5 A	5 B	5 B					
評価点	80	95	80	80														
調査・研究																		
実施																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	22	項目名	広域行政への対応					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的	広域連携を図り、住民サービスの向上と経費削減を行うとともに、町だけでは解決できない課題を解決する。					継続	①協働の水準	5	B	・見直しが行われた、西多摩地域広域行政圏計画策定に際し、町の現状も踏まえ、作業部会、検討会議出席し、西多摩共通の課題を解決できるような、連携を図り計画策定に努めました。また、圏央道を境に隣接する飯能市、入間市との情報交換も行いました。 ・福生警察署管内の3市1町と連携し、交通安全や防犯活動に関する各種行事を実施しました。 ・市街化区域外農地や農業振興地域農用地を保有する自治体と共通の課題を共有し、事務処理の効率化を図っています。 ・廃棄物の共同処理を推進していくために、「青梅市、福生市、羽村市及び瑞穂町におけるごみリサイクル施設の共同処理に関する研究会」を立ちあげました。 ・西多摩保健医療圏地域災害医療連絡会議で、災害時の医療連携について協議を実施しました。 ・予防接種事業の実施について、西多摩地域で連携を図り、住民の利便性の向上につなげました。 ・東京都市町村教育委員会連合会、西多摩郡教育委員会連絡協議会及び西多摩郡教育長会を通して、情報交換・研修を行い、課題解決や東京都への予算要望等を進めました。 ・西多摩広域行政圏の図書館広域利用を促進するため、西多摩8市町村図書館バッグを作成し周知しました。 ・多摩地区の資料館及び博物館が発行する刊物を一カ所で販売する多摩郷土誌フェアを1月に実施し、住民サービスの向上を図ります。 ・多摩・島しょ広域連携活動事業助成金制度を活用して、武蔵村山・昭島・東大和市、長野県栄村と連携して「子ども雪国体験事業」を実施します。	瑞穂町、青梅市、福生市及び羽村市における廃棄物の資源化処理の課題に取り組むことを目的とし、3市1町で廃棄物の共同処理に関する確認書を取り交しました。平成28年度までに課題の抽出、整理する予定です。	・平成28年度から新たな広域行政圏計画で、広域連携について検討することができます。 ・引き続き隣接市との共通の課題を共有することで、連携が強化され、様々な事業実施をすることができます。	羽村市、青梅市と連携し産業活性化について研究していきます。	-				
取組の内容	西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し新たな広域連携について検討する。 また、隣接市その他の共通の課題を共有する自治体との連携を図っていく。																	
目標	西多摩地域広域行政圏計画に位置づけられている瑞穂町の施策の推進及び新たな広域連携の調査、検討を行う。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	I	5	B	進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B					
評価点	80	80	80	80														
調査・検討	調査・検討																	
実施																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	23	項目名	長期継続委託業務等契約方法の工夫					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				①協働の水準	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
取組の目的	長期継続委託業務ほか契約方法の工夫により、導入費用、ランニングコストを削減する。					継続	5	A	・平成23年10月の基幹系（住民記録、税等）電算システムの構築に伴い、5年間の長期継続委託契約を実施しました。 ・長期継続委託業務の実施により、地籍調査システム借上料の見直しを行い、平成24年度と比較し、年約30%の削減となりました。 ・長期継続委託業務（H25印刷機借上料、H27ファクシミリ借上料の実施により、契約方法の見直しを行いました。 ・一・小・三小のパソコン教室機器のリースについて、新たに長期継続契約を結びました。	平成28年10月以降の基幹系（住民記録、税等）電算システムについて、5年間の長期継続委託契約の実施を検討します。	・地籍調査システム 52.5万円/年の節減 ・H25印刷機借上料、H27ファクシミリ借上料の長期契約により消費税が5%に抑えられ、約2万円/年の削減ができました。	-	長期継続委託契約の効果を含め、共同電算に係る債務負担行為額で10%減を見込みます。					
取組の内容	費用と効果を検証し、長期継続委託契約を実施し、また、それ以外の契約についての契約方法の工夫を行う。																	
目標	長期継続委託業務の効率的な実施を図る。また、従来からの契約を見直し、一層、効果のある行政サービスを提供する。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	I											
進捗状況指標	5	A	5	A	5	A											5	A
評点	95	95	95	95	95	95											95	
実施																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	24	項目名	他市町村との共同事業の推進					担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的	他市町村との事務の共同処理を実施することにより、効率的な事務処理の推進と経費節減を図る。					継続				5	B	<p>・西多摩地域広域行政圏協議会にて幹事会、事務局会議に出席し、共同事業の実施状況を確認しています。本年度は西多摩地域広域行政圏計画の見直しを実施され、引き続き、共同で実施可能な事務処理等について検討します。</p> <p>・平成23年に西多摩郡4町村が組織する西多摩郡町村電算共同運営協議会において、基幹系（住民記録、税等）電算システムの共同化を図りました。</p> <p>また、平成28年10月以降の共同電算の継続についても9月30日に開催された協議会で決定しました。</p> <p>・西多摩地区自治会・町内会連合会長会では、合同で視察研修や定例研修（講演会）の参加を予定しており、視察研修について、瑞穂町町内会連合会長と調整を行いました。</p> <p>・福生消防署管内消防連絡協議会（福生市・羽村市・瑞穂町）で消防団員の研修会送迎を持ち廻りで行うことで、職員の出張旅費を抑制しました。</p> <p>・福生消防署管内消防連絡協議会（福生市・羽村市・瑞穂町）で自主防災組織向けの講演会に参加し、防災意識の向上に努めました。</p> <p>・乳幼児ショートステイ事業は、青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の4市2町で同一の施設に対して委託しており、委託内容についても、4市2町で調整しています。</p> <p>・母子保健事業や予防接種事業で使用する帳票類の印刷や請求事務の委託について他市町村との共同処理を行いました。</p> <p>・博物館協議会、図書館長協議会等に出席し、各館の取り組み等意見交換しました。また、各博物館の問題点等の研修会に出席しました。</p> <p>・図書館長協議会では、障がい者サービス研究会会長として会議、研修を開催しました。</p>	平成28年10月以降の共同電算の運用方法等について、毎月10月までの5年間の債務負担行為額は10%減を見込みます。	-	5年間の債務負担行為額で10%減を見込みます。			
取組の内容	他市町村と共同可能な新たな事務（処理）を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。																	
目標	他市町村との共同で実施可能な事務処理等について検討する。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	I											
進捗状況指標	5 A	5 A	5 B	5 B														
評価点	95	95	80	80														
検討	共同で実施可能な事務処理の検討																	
協議	検討結果の実施に向けた他市町村との協議																	
目標数値																		
実績数値																		

No.	25	項目名	中・長期財政計画の作成					担当課	企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）				住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）						
取組の目的	将来的な財政状況の分析を行い、中・長期にわたるバランスを考慮した安定的な財政運営を推進する。					継続				2	E	都総務局に年3回報告する財政フレーム（今後4か年）は、報告の都度に更新し、短期的な見直しを行いました。	28年度の計画作成に向け、現在作成している財政フレームにおける、課題や傾向を整理し、作成準備を進めます。	-	-	-	-	
取組の内容	国庫補助・負担金削減と税源移譲による財政状況の変化への対応、また、次期長期総合計画策定における指標として、中・長期財政計画を作成する。																	
目標	中・長期財政計画を作成する。																	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	I											
進捗状況指標	2 E	2 E	2 E	2 E														
評価点	0	0	0	0														
作成																		
目標数値																		
実績数値																		

No.	26	重点	項目名	資産の有効かつ適正な活用	担当課	管財課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
			取組の目的	町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。			継続	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 旧庁舎（A棟）跡地を駐車場や駐輪場に整備工事を完了し、来庁者の利便性を図りました。 新庁舎建設のための基本計画を5月に策定しました。 新庁舎建設のための新棟耐震診断及び地質調査を実施しました。 新庁舎建設基本設計業務委託業者をプロポーザル方式で選定し、業務を着手しています。 国がすすめている地方公会計の整備促進に伴い、町が保有する土地や施設等のデータを統一の様式で作成する固定資産台帳整備をしました。 庁舎別棟の耐震不足により、瑞穂ホールを賃貸料等の減額交渉を行い、民間商業施設に移転しました。 リサイクルプラザ敷地内汚泥貯留施設の土地を防衛省から借用しています。賃借料については土地評価額を基に毎年国が算出していますので、適正であると判断しています。 町の指定文化財である石畑山車を保管するため、石畑文化伝承会館を建設しています。 町民会館等に設置した太陽光発電設備により公有財産を最大限に有効活用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設基本設計を平成28年6月末までに作成した後、新庁舎建設実施設計を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 旧庁舎（A棟）跡地整備工事で駐車場等を設置したことにより、来庁者の利便性が図られています。 指針となる新庁舎建設基本計画を策定し、基本設計業務をすすめています。 固定資産台帳を整備することにより、今後の施設等の維持管理や土地の有効利用等に活用できます。 石畑文化伝承会館を建設したことにより、町の貴重な文化財を適正に維持管理できます。 太陽光発電設備充電料 約90万円 	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設基本設計ができた後にパブリックコメントを実施します。また、新庁舎関連事業について、広報やホームページで情報提供を行います。 地区会館管理を地元町内会へ委託していきます。 収集運搬業者と連携し悪臭等を発生させることなく、浄化槽汚泥を適正に処理していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設基本設計業務委託 1,266万円 新庁舎建設実施設計業務委託 9,148万円
		取組の内容	改築、転用、統廃合、機能融合、未利用地の売却等、資産の有効活用を図る。また、借用地の賃借料が適正であるかを常に検証するとともに、公有地化及び所有の適否についても検討する。											
			目標	資産の有効活用及び賃借料の適正化を図る。			①協働の水準	I						
			年次計画	23年度	24年度	25年度								
			進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B							
			評価点	80	80	80	80							
			調査・研究											
			実施	研究結果の随時反映										
			目標数値											
			実績数値											

No.	27	項目名	ストックマネジメント導入の検討 (計画的な施設改修)	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの 取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果	
							全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果(万円単位)	住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額(万円単位)
取組の目的		公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。				再構築	5	B	<p>・公共施設等総合管理計画策定に向けて、固定資産台帳整備を行いました。また、東京都をはじめとする様々な団体が開催する、研究会、セミナーに参加し、情報収集に努めました。</p> <p>・リサイクルプラザの修繕について、平成26年度以降の修繕費の平準化を図るため、委託業者と連携して5か年の修繕計画を作成し取組を実施しています。</p> <p>・平成25年度に作成した施設改修及び備品購入計画に基づき、石畑保育園園舎木床改修工事、むさしの保育園屋根防水工事を実施しました。</p> <p>・高齢者福祉センター寿楽の老朽化に伴い、計画的なスケジュールを立て平成27年度は外壁等改修工事を行いました。また、不具合等が発生したときには、適正な維持管理と修繕において施設の延命化を図っています。</p> <p>・保健センターでは、施設の老朽化による機器の不具合等が発生していますが、適正な維持管理と修繕により施設の延命化を図りました。</p> <p>・瑞穂町公共下水道維持管理計画に基づき、既設下水道施設の破損及び土砂堆積等による事故を未然に防止するため、管口カメラ調査を行いました。</p> <p>・博物館協議会、図書館長協議会等に出席し、各館の取り組み等意見交換しました。また、各博物館の問題点等の研修会に出席しました。</p> <p>・図書館長協議会では、障がい者サービス研究会会長として会議、研修を開催しました。</p>	<p>・計画を事務事業評価シートにも反映させているため、必要とする修繕費の見通しがつきやすくなります。</p> <p>・管口カメラ調査工(820万円)この調査により、危険箇所早期発見に努め、事故等の未然防止を図ります。</p>	リサイクルプラザ修繕計画作成から3年目となることから、見直しを行い、新たに平成28年度から平成32年度までの5か年の修繕計画を作成し、その計画に基づき施設の修繕を行います。	公共施設等総合管理計画策定委託 約900万円	
目 標		適正な維持管理により施設の延命化を図る。また、ストックマネジメント、個別施設毎の長寿命化計画の導入を検討する。		①協働の水準									I
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B					
進捗状況指標		5 B	5 B	1 E	5 B								
評 点		80	80	0	80		I						
施設改修		実施計画に明確に位置づけた計画的施設改修											
ストックマネジメント		調査・研究		導入の検討		検討結果の反映							
目標数値													
実績数値													

No.	28	項目名	職員給与等の適正化	担当課	*****
取組の目的		職員給与や諸手当等については、社会情勢に即したものとす。			
取組の内容		客観性・公正性を確保し、納得性の高い人事考課制度を継続的に実施し、能力・実績を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に即した諸手当の適正化を図る。			

No.	28-1	小項目名	人事考課制度による給与体系の推進	担当課	総務課	細目Ⅱでの 取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果	
							全体計画 中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果(万円単位)	住民や事業者との協働に よる事業の実施	予算ベースでの 期待効果額(万円単位)
目 標		給与体系について継続的に研究する。				継続	5	B	人事考課制度の評価結果を昇給、勤勉手当に反映させました。	引き続き人事考課制度の評価結果を昇給、勤勉手当に反映させます。	-	-	-
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
進捗状況指標		5 B	5 B	5 B	5 B								
評 点		80	80	80	80		I						
研 究													
目標数値													
実績数値													

No.	28-2	小項目名	諸手当の見直し	担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	特殊勤務手当等の諸手当を、引き続き社会情勢に即したものとす。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準			・諸手当等について、本年度は、見直しを実施していません。 ・平成28年1月1日施行で、東京都人事委員会勧告に基づき、特別給の引き上げを行い、民間企業との格差を解消します。	-	-	-
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	5	B					
評点	80		80		80		80						
見直し	継続の見直し												
目標数値													
実績数値													

②安定した財源の確保

地方分権による町への移管事務量の増加や、景気の低迷による基幹税の税収確保が厳しい状況の中、質の高い住民サービスを提供し続けられるよう、自主財源の確保に努める必要がある。

平成25年度で終了	項目名	納税環境の整備	担当課	税務課	細目Ⅱでの取扱い		
取組の目的	納税者の利便性の向上と財源の確保を図る。				終了		
取組の内容	町税や国民健康保険税等の納付機会を拡大するため、コンビニエンスストア等を活用した納付環境の整備について調査・研究する。						
目標	納付機会の拡大に向けた調査・研究を進める。						
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準	
進捗状況指標	3	A	5	A	6	A	-
評点	80		95		100		
調査・研究	先進地事例の調査、費用対効果の検証						
結果反映					調査・研究結果の反映		
目標数値							
実績数値							

No.	29	項目名	自主財源の確保	担当課	*****
取組の目的	安定したサービス提供に向け、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行う。				
取組の内容	財産調査の徹底による滞納処分、口座振替の加入促進等により、収納率の向上を図るとともに、ホームページや町が発行する刊行物等への有料広告掲載や、企業誘致策を実施する。				

No.	29-1	小項目名	税収の確保	担当課	税務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	口座振替の加入促進やインターネットによる公売等を活用し、町税収納率の向上を図る。				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準			・差押えの強化として、「西多摩地区搜索サポート事業」に3回(内1回瑞穂町)参加しました。 ・口座振替の加入促進は、口座振替PRチラシを当初納税通知書に同封しました。 ・搜索等により、動産の差押をインターネットによる公売を行いました。 ・滞納者宅への搜索において、納税係職員だけではなく、課全体で取り組むとともに、住民課国保係と協力し実施しました。	-	-	-
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	5	A					
評点	80		80		80		95						
実施	滞納処分、インターネット公売の実施、口座振替の加入促進等												
目標数値													
実績数値													

No.	29-2	小項目名	企業誘致策の実施	担当課	産業課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	企業誘致を推進し、新たな雇用の創出や自主財源の確保を行う。 【目標値は誘致企業数】				継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準			企業誘致奨励制度のPRに努めました。 町内金融機関や不動産事業者との連携をとり、より広い情報収集に努めます。	-	-	-
進捗状況指標	5	C	5	C	5	B	5	D					
評点	60		60		80		40						
実施													
目標数値	1件		3件		5件		7件		9件				
実績数値	0件		0件		1件		1件		0件				

No.	29-3	小項目名	有料広告等の拡大					担当課	秘書広報課・関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標		引き続きホームページにバナー広告を掲載し財政負担の軽減を図るとともに、封筒、掲示板、公共施設への命名権など範囲拡大の可能性を検討する。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			①協働の水準									
進捗状況指標		5 A	5 A	5 A	5 A													
評 点		95	95	95	95													
ハナー広告		実施																
検 討		範囲拡大を検討																
実 施		検討結果を随時反映																
目 標 数 値																		
実 績 数 値																		

No.	30	重点	項目名	特定財源の確保（その1）					担当課	関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
取 組 の 目 的			国や東京都の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取 組 の 内 容			国や東京都からの補助金・交付金等特定財源の積極的な確保を図るとともに、税源移譲等について要望する。																
目 標			特定財源の積極的な確保を図るとともに、継続的な要望活動に努める。																
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			①協働の水準									
進捗状況指標			5 A	5 A	5 B	5 B													
評 点			95	95	80	80													
庁内調整																			
実 施																			
目 標 数 値																			
実 績 数 値																			
<p>・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に「残堀川距離標示板設置工事」事業が採択されました。また、多摩の魅力発信支援補助金は、「多摩の魅力発信事業」と「みずほ育ちのシクラメン印刷製本等」の補助金を確保しました。</p> <p>・国からは、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金（地方創生先行型・地域消費喚起、生活支援型）を確保しました。</p> <p>・マイナンバー制度対応のための関連システム費用に対する補助金を確保しました。</p> <p>・防災行政無線のデジタル化に向け、防衛省に実施計画書を提出し、補助金の積極的な確保に努めました。</p> <p>・消防団用デジタル受令機等整備にあたり、都の補助金を確保しました。</p> <p>・防犯パトロール事業について再編交付金を受けました。</p> <p>・LED防犯灯設置整備事業について調整交付金を受けました。</p> <p>・平成26年度に環境省の実証事業で設置した回収ボックスから、回収した小型家電を認定事業者へ売却しています。</p> <p>・地域福祉推進包括事業補助金は、福祉課の事業だけでなく、他課の事業についても補助が受けられるよう特定財源の積極的な確保に努めました。子ども・子育て支援新制度により、国及び都の補助金制度が改編されたため、町規則及び要綱の制定や一部改正を行いました。国庫補助金では子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、都補助金では子供家庭支援包括補助事業補助金等の交付申請手続きを行いました。</p>																			

No.	30	重点	項目名	特定財源の確保 (その2)	担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗(達成)状況			平成28年度予算案における期待・効果		
								全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組(達成)状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果(万円単位)	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額(万円単位)	
			取組の目的	国や東京都の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減する。			継続								
			取組の内容	国や東京都からの補助金・交付金等特定財源の積極的な確保を図るとともに、税源移譲等について要望する。											
			目標	特定財源の積極的な確保を図るとともに、継続的な要望活動に努める。											
			年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準	I					
			進捗状況指標	5 A	5 A	5 B	5 B								
			評価点	95	95	80	80								
			庁内調整												
			実施												
			目標数値												
			実績数値												
			<p>・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金、介護予防機能強化推進事業補助金を確保しました。</p> <p>・都の包括補助金等を活用し、任意予防接種への助成、特定健康診査の検査項目の上乗せ等、町独自の事業を実施しました。</p> <p>・汚水対策の推進のうち、未普及解消事業について、社会資本整備総合交付金を活用しています。</p> <p>また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化事業に社会資本整備総合交付金を活用しています。</p> <p>・交通安全施設のLED道路照明灯については、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しています。また、カラー舗装についても防災安全交付金を活用しています。</p> <p>・東京みずほブランドパンフレットの作成及びさやま花多来里の郷パンフレット作成のため多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。</p> <p>・消費者相談窓口の啓発用品作成及び相談窓口強化のため都消費者行政活性化交付金の確保をしました。</p> <p>・東京みずほブランド、残堀川ふれあいイベント充実のため多摩・島しょわがまち活性化事業助成金を確保しました。</p> <p>・財政調整基金ほか各基金等の現金について、最も確実かつ有利な方法で定期預金や地方債等で資金運用を行いました。</p> <p>・再編交付金などの国及び都の補助制度を活用し、学力向上や不登校対策事業等の財源を確保しています。</p> <p>・平成27年度事業の地域資料デジタル化作成等委託にあたり、財団法人図書館振興財団に助成金を獲得しました。図書館で故障の多い空調設備復旧については、防衛省補助獲得に向けて継続して音場測定の依頼をしました。</p> <p>・文化財保護費で国1/2と東京都1/4の補助金を活用しています。</p>												
			<p>・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金 550万円</p> <p>・介護予防機能強化推進事業補助金 550万円</p> <p>・社会資本整備総合交付金 6,744万円(未普及解消事業) 222万円(耐震化事業)</p> <p>・防災安全交付金 187万円</p> <p>・多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金 60万円</p> <p>・都消費者行政活性化交付金 308万円</p> <p>・多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 300万円</p> <p>・新規就農者確保事業費補助金 375万円</p> <p>・ストップ遊休農地再生事業費補助金 139万円</p>												

③受益者負担の適正化

住民サービスの中には、住民の個別・限定的ニーズに基づき、利用者の主体的選択によって提供される特定のサービスがある。その場合、他の納税者との公平性等を考慮して受益者負担の適正化に努めなければならない。

No.	31	重点	項目名	公共施設使用料の適正化	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果			
取組の目的	受益と負担の適正化を図るため、使用料設定を明確化する。				再構築	Ⅲ	①協働の水準	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容	施設使用料を検討する庁内組織で、使用料設定基準を作成し、各公共施設使用料の再算定を行う。また、減免基準についても見直しを行う。							5	A	5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ施設使用料を条例に基づき徴収しています。（自動販売機2台分） ・施設使用料の適正化及び減免基準について検討しました。 ・利用者の主体的選択によって提供される特定の住民サービスである考えから、瑞穂町体育施設条例等の条例改正（有料使用）を行いました。施設利用者の受益と負担を考慮する事ができました。 ・学校施設に関しては、学校開放の規則に基づき、無料で貸出がされています。ただし、学校開放によらない場合の使用もあるため、その場合は、学校施設の使用条例に基づき、使用の許可（全額免除）をしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ自動販売機2台分の収入 約8万円 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・回収ボックスの追加10万円 ・小型家電の売払い代20万円 ・体育施設使用料を有料使用に改正しましたが、多くの利用は町の公共的団体が主催する事業であり、施設使用料収入の増加は見込んでいません。
目標	使用料設定基準を作成し、基準に基づいた施設使用料の再算定を行う。														
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度										
進捗状況指標	2 C	5 B	5 B	5 B											
評価点	30	80	80	80											
庁内調整	他市町村実態把握、算定方法検討、施設間における整合性の検証等														
基準	基準作成														
実施	算定、関連団体への説明、条例改正等														
目標数値															
実績数値															

No.	32	重点	項目名	証明等手数料の適正化	担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果			
取組の目的	受益と負担の適正化を図るため、適正な手数料を設定する。				再構築	Ⅲ	①協働の水準	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容	地方公共団体の手数料の標準に関する政令及びいわゆる「番号制度（マイナンバー制度）」による影響を踏まえて、原価計算等の実施により積算根拠を明確化し、適正な手数料を設定する。							4	C	4	C	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳の一部の写しの閲覧料について、近隣自治体と均衡を図るため、閲覧料の見直しの検討を行い、条例改正を行いました。 ・現時点での取組としては、新たに積算根拠を明確化にはしていません。ただし、税証明としては、近隣自治体と同様であり適正な手数料とは考えています。 ・自転車保管手数料を1,000円徴収していますが、福生市は1,000円、羽村市は2,000円徴収しています。 町の規模を考えると、手数料額は適正と考えます。 ・消費税増税に備え、ごみ処理手数料について西多摩衛生組合構成市町で検討を開始しています。 ・農地台帳閲覧と記録事項要約書の交付について、手数料を設定しました。積算根拠については、法務省民事局の登記手数料を準用しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車保管手数料 4万円 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳の一部の写しの閲覧料（過去5年間の平均閲覧転記人数は355人） 約7万円 ・放置自転車保管手数料4万円
目標	積算根拠を明確化する。														
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度										
進捗状況指標	1 E	1 E	1 E	2 C											
評価点	0	0	0	30											
検証	原価計算等の実施														
目標数値															
実績数値															

No.	33	項目名	保育料の適正化	担当課	福祉課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果				
取組の目的	保護者負担金の適正化を図る。				継続	Ⅲ	①協働の水準	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容	社会情勢や国の動向を見極めながら、近隣市町村とのバランスも考慮し、適正な保育料を設定する。							6	A	6	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に変更した児童運営費（保育料）算定方法の運用を開始しました。 ・内閣府により示された多子世帯・ひとり親世帯等の保育料負担軽減施策に対応します。 ・子ども・子育て支援システム改修、規則の一部改正等精査します。システム改修に係る経費は国庫補助金（補助率1/2）を確保します。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の負担軽減に寄与しました。 	-	-
目標	社会経済情勢にあった適正な保育料を検討する。														
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度										
進捗状況指標	6 A	5 A	5 A	5 A											
評価点	100	95	95	95											
検討															
目標数値															
実績数値															

No.	34	項目名	検診事業等における受益者負担の検討			担当課	健康課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。							継続	4	C	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診については自己負担を徴収しました。 ・他の事業については、西多摩地域の近隣自治体から情報を収集し、受益者負担の実施について検討しました。 	各種検診及び健康診査については、受診率の向上が課題となっていること、また、近隣自治体の状況を研究した結果から新たな受益者負担の導入は実施していません。引き続き、調査・研究を実施します。	-	-	-
取組の内容	限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を検討する。														
目 標	検診事業等における個人負担額の見直しを検討する。														
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		III	-	-	-	-	-		
進捗状況指標	2	C	2	C	2	C	2							C	
評 点	30		30		30		30								
検 討	検診事業における受益者負担のあり方について検討														
調 整	関係機関等との調整														
実 施	検討結果の随時反映														
目標数値															
実績数値															

No.	35	項目名	講習・講座等における受益者負担			担当課	関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。							継続	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館事業のうち、会員制の幼児事業「すくすくクラブ」において年会費1,000円、就学児向けの料理教室や陶芸教室で各回の材料費100円～200円を徴収しています。保護者交流事業の一部において参加者から実費相当分の負担金を徴収し、参加していない住民との公平性を図りました。 ・認知症サポーター養成講座において、企業からの講座申し込みに対しテキスト代の負担をいただいています。 ・リーダー宿泊研修やこどもフェスティバルで、参加者負担金をいただいています。また、陶芸窯の利用者に使用料の一部を負担していただいています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・料理教室など材料費として最低限の負担であり、その効果は参加者に還元しています。 ・高齢者福祉センター寿楽において平成27年度陶芸窯の利用に際し、44,700円を電気料の一部として受益者負担をいただいています。 	各種教室の講師について、地域ボランティア等の参加を積極的に呼びかけていきます。	-
取組の内容	講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。													
目 標	実費徴収額等の個人負担の適正化を図る。													
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		II	-	-	-	-		
進捗状況指標	5	B	5	B	5	B	5						B	
評 点	80		80		80		80							
実 施														
目標数値														
実績数値														

No.	36	項目名	特別会計の健全化	担当課	*****
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの繰入を抑制する。				
取組の内容	国民健康保険財政の安定と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、下水道会計の地方公営企業会計の適用を検討する。				

No.	36-1	重点	小項目名	国民健康保険特別会計			担当課	住民課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	保険税の税率改正を実施するとともに、税滞納者に対し短期証及び被保険者資格証明書を交付し、収納率の向上と被保険者間の税負担の公平化を図る。							再構築	II	5	A	-	-	-	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準									
進捗状況指標	5	A	5	A	5	A	5	A							
評 点	95		95		95		95								
改 正															
検 討															
目標数値															
実績数値															

No.	36-2	小項目名	下水道事業特別会計	担当課	都市計画課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果			
目	標	安定した下水道経営を実現するため、また、歳入歳出の両面における経営の健全性の向上を図るとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るために、下水道会計の地方公営企業会計の適用を検討する。					再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準							
	進捗状況指標	1 E	1 E	1 E	3 D		Ⅱ	5	B	・東京都主催の説明会及び監査法人主催のセミナー等に参加、下水道関連の協議会にて近隣市町村との情報交換、コンサルタント事業者から業務内容の説明を受けるなど、情報収集に努め、適用に向けたスケジュールを策定しました。また、支援業務委託として、平成28年度から平成31年度までの債務負担行為を予定し、平成28年度予算を計上しました。	平成28年度から速やかに業務に取り組めるよう、支援業務委託に関する仕様書等の検討を進めます。また、契約方法について、プロポーザル方式にするか、指名競争入札にするかを検討します。	ストック情報や損益情報などの経営情報を的確に把握するとともに、資産の現状を把握し、適切に管理することで、住民サービスを将来的に安定的に提供していくための、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことができます。	-	歳出では、事業費で工事請負費の減額、公債費で順調な償還に基づく元金、利子の減額、維持管理費で補修箇所等の増により、委託料が増額しました。また、新規事業として、公営企業会計の適用に向けた支援業務委託を計上しました。一方、歳入では、平成28年度賦課に基づく受益者負担金の増額、歳出の工事請負費の減額に伴い国都補助金は減額したもの、起債対象工事の拡大により、町債が増額しました。なお、予算規模が4,780万円増額し、一般会計繰入金は増額となりました。
	評点	0	0	0	20									
	使用料	見直しの検討												
	共同処理	多摩川流域下水道多摩川上流処理関連8市町で下水道管の維持管理業務の共同化を協議												
	検討													
	目標数値													
	実績数値													

④補助金等の整理合理化

各種団体等に対する補助金等については、対象団体の自立化を促進し、補助金等の必要性と効果を見極め、廃止・縮減を進めるとともに、適正性について継続的に検証する必要がある。

No.	37	項目名	財政支援団体の自立化	担当課	*****
取組の目的	団体を巻き込む環境の変化へ対応し、自立した団体運営を促進するとともに、町からの財政支出を抑制する。				
取組の内容	自主財源確保計画の提出対象団体を拡大し、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体の自立化を促進し、補助金の廃止・縮減に取り組む。				

No.	37-1	小項目名	自主財源確保計画提出対象団体の検証	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	提出対象団体について、委託料及び補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準 II	3	C	・自主財源確保計画の提出対象団体が指定管理者の場合、委託料収入が自主財源となる状況にあるため、委託料、補助金双方から検証していきます。 ・助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。 ・農畜産物直売所運営費補助金については、役員会議に職員が積極的に参加するなどして、常に効果等を検証しています。 ・新規就農者確保事業費補助金については、都や農業会議、普及センター等とも連携し、受給者の営農状況を確認しています。	-	補助金の効果等の検証により、被交付団体の適正な活動に寄与しています。	・農畜産物直売所運営費補助金については、役員会議に職員が積極的に参加するなどして、常に効果等を検証します。 ・新規就農者確保事業費補助金については、都や農業会議、普及センター等とも連携し、受給者の営農状況を確認します。	-
進捗状況指標	5 A	3 C	2 C	3 C									
評 点	95	40	30	40									
実 施													
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	37-2	小項目名	自立化に向けた団体支援	担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準 II	5	B	・補助金等確認書を提出し、担当課で補助事業の検証をし団体の自立化を含め、補助金の縮減に取り組んでいます。 ・地域づくり補助金を各町内会等に補助し各町内会及び地域の活性化に努めました。 ・殿ヶ谷土地区画整理組合では、必要最低限の補助額で効率的な事業執行が図られており、常に費用対効果を検証しながら進めています。 ・補助金が効果的に活用されているかを注視しています。補助金額の見直しには至りませんでした。 ・芝生維持管理組織への町からの補助金はありますが、順調な活動をしています。	-	芝生維持管理組織は、構成員の努力により自主的に活動しています。	町内会や地域の活性化には、町内会等が自立した事業を行える環境づくりが必要となります。	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B									
評 点	80	80	80	80									
実 施	見直しの実施												
反 映	結果を随時反映												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	38	項目名	補助金等の適正化					担当課	企画課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	進捗状況	達成状況	達成状況				達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	
取組の目的			国や東京都からの補助金が削減されている現状を踏まえ、町単独補助事業の適正化を図る。							継続	5	B	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容			住民等で構成された行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。															
目標			新たな補助金等の創設及び既存の補助金等について、適正性及び効果を検証する。															
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準										
進捗状況指標			5 B	5 B	5 B	5 B												
評価点			80	80	80	80												
実施			補助金等審査の実施															
反映			審査結果を随時反映															
目標数値																		
実績数値																		

⑤ ICT化の推進

インターネットを活用した住民サービスの一層の拡充を図るとともに、ホームページの操作性の向上、情報提供の充実に努め、引き続き電子自治体を推進していく必要がある。

No.	39	項目名	システムの共同開発・共同運営					担当課	総務課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果	
			全体計画中の進捗状況	達成状況	進捗状況	達成状況	達成状況				達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	
取組の目的			電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。							継続	5	B	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）	
取組の内容			ICTの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、効率よいICT化を進めるため、システムの開発と運営を近隣自治体等と共同で行う。															
目標			自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。【目標数値は、共同運営をしなかった場合と比較してのコスト削減効果額】															
年次計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準										
進捗状況指標			6 A	6 A	5 B	5 B												
評価点			100	100	80	80												
構築			[進捗状況]															
進捗管理			[進捗状況]															
目標数値						4,741万円	4,741万円											
実績数値						4,741万円	4,741万円											

平成25年度で終了			項目名	地上デジタル放送への対応					担当課	総務課・関係各課					細目Ⅱでの取扱い
取組の目的				平成23年の地上デジタル放送への移行について、円滑に実施する。											終了
取組の内容				地上デジタル放送の移行に伴い、関係機関からの情報の収集及び住民への情報提供に努める。											
目標				住民への情報提供及び庁内の調整を円滑に行う。											
年次計画				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	協働の水準						
進捗状況指標				6 A	6 -										
評価点				100	100										
調査・研究				情報収集・庁内調整											
啓発				[進捗状況]											
目標数値															
実績数値															

No.	40	項目名	地域情報化の推進	担当課	*****
取組の目的	地域情報化を推進し、行政事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。				
取組の内容	いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を送受信できる環境づくりを進める。				
目標	個別システムの具体化及び効率化を図ることにより、住民の情報活用能力向上に努める。				

No.	40-1	小項目名	ホームページの充実					担当課	秘書広報課・関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	外国語表記など新たなコンテンツの導入を図り、利用しやすい環境整備と情報提供の充実にも努めるとともに、各課担当者によるコンテンツの作成等を検討する。										継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画	進捗状況指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準												
	評点	4 B	4 B	4 B	4 B	70													
	外国語表記	実施																	
	メール配信サービス	実施																	
	作成手法	各課担当者によるコンテンツの作成等の検討																	
	目標数値																		
	実績数値																		
												I	5	B	<p>・事業やお知らせについて、ホームページ及びメール配信を活用した事業の情報提供を積極的に実施しました。</p> <p>・ホームページやメール配信サービス（行政情報）により、町の情報を迅速に住民へ提供しました。また、平成28年度に実施予定のホームページリニューアルについて、準備を進めています。</p> <p>・防犯や防災のメール配信を引き続き行うとともに、登録者数の増加を図るため適切にPRします。</p> <p>【メール配信サービス】 長期総合計画前期目標値3,000人 4月1日時点3,579人 ・防犯や防災のメール配信を行っています。</p> <p>・交通安全講習会や防犯の集いなどの各種行事のお知らせをホームページに掲載しました。</p> <p>・保育園ホームページとのリンクを張るとともに、一時保育のお知らせページに保育室の写真を掲載しました。ホームページ上の児童館事業のうち、移動児童館の掲載内容に写真添付がなかったため追加しました。</p> <p>・観光用ホームページの掲載内容充実のため、関係課や観光情報協力員として登録いただいた住民の方から、町の魅力の情報発信をしました。</p>	<p>・引き続き観光用ホームページの掲載内容充実のため、関係課や観光情報協力員として登録いただいた住民の方から、町の魅力の情報発信をしていきます。</p> <p>・ホームページへの掲載により、行事の参加者増につながりました。</p> <p>・振り込め詐欺や不審者、火災発生などの情報を即時配信し、注意喚起につなげました。</p> <p>・情報提供の質の向上に寄与しました。問い合わせ等が減少しました。写真添付によって事業内容が視覚的に把握できるようになった成果と分析できます。</p>	引き続き観光用ホームページの掲載内容充実のため、関係課や観光情報協力員として登録いただいた住民の方から、町の魅力の情報発信をしていきます。	-	

No.	40-2	小項目名	内部事務管理システム					担当課	総務課・企画課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目	標	財務会計システムの効果的な運用について調査・検討する。										再構築	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年次計画	進捗状況指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準												
	評点	4 B	5 B	5 B	5 B	80													
	文書管理	調査・検討																	
	財務会計	調査・検討																	
	目標数値																		
	実績数値																		
												I	5	A	サーバが購入から6年を経過し、保守ができない状態になるため、平成27年度中にサーバの単独クラウド化を実施しました。	-	支出の削減はありませんが、専門のデータセンターで単独クラウド化することで、セキュリティが高まりました。	-	支出の削減や収入増加額はありません。

No. 40-3	小項目名	公共施設予約システム				担当課	社会教育課・関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	公共施設使用料の適正化に合わせ、予約システム導入の拡大に努める。							継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	5	B	・学校施設の使用に関しては、条例により対応していますが、学校の使用が優先されるものであり、予約システムには向かないと考えています。 ・【体育施設等予約システム登録者】約1,500人	-	-	-	-
進捗状況指標	5 C	5 C	5 C	5 B											
評 点	70	80	80	80											
予 約 シ ス テ ム	各公共施設で導入を検討														
運 用	体育施設で運用、検討結果の随時反映														
目 標 数 値															
実 績 数 値															

No. 40-4	小項目名	電子申請システム				担当課	総務課・関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	申請・届出手続の種類の拡大を図る。							継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	5	B	・住民票の写し交付申請、税、福祉、情報公開請求など必要と思われる9種類の電子申請受付を行っています。住民に必要とされる新たな申請、届出の電子化を引き続き検討しました。 ・個人住民税における給与支払報告書の電子的提出、法人住民税の電子申告等、償却資産の申告において、エルタックスによる受付を行っています。また、広報紙にエルタックスの利用促進の記事を掲載しました。 ・一般廃棄物処理業の許可申請について、現在の窓口申請が適切であると判断しているため未検討です。	・随時、電子申請による請求を受け付けます。 ・個人住民税における給与支払報告書等の電子的提出、法人住民税の電子申告等、償却資産の申告において、エルタックスによる受付を行っています。また、広報紙にエルタックスの利用促進の記事を掲載しました。	電子申請による、利用実績はありません。	-	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B											
評 点	80	80	80	80											
拡 大	検討														
目 標 数 値															
実 績 数 値															

⑥安全・安心

住民や地域に被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、発生した場合は被害を最小限に抑え、また、事後において早急に現状復帰することにより、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する必要がある。

No.	41	項目名	安全・安心まちづくりの推進	担当課	*****
取 組 の 目 的	危機管理体制を整備し、安全で安心なまちづくりを推進する。				
取 組 の 内 容	危機発生時に迅速に対応するため総合的な危機管理マニュアルを作成するとともに、地域との協働により災害や犯罪を未然に防ぐため、自主活動団体への支援に努める。				

No. 41-1	小項目名	危機管理マニュアル等の整備				担当課	地域課・関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
目 標	国民保護計画の運用を推進するとともに、危機管理マニュアルを継続的に検証し、新たな課題の発生時において個別マニュアルを作成する。							継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	5	B	・19課・館で47の個別マニュアルを策定済みです。 ・訪問（納税勸奨）時の事故発生連絡体制を基に進めています。 ・福祉課及び福祉所管の施設は個別マニュアルの運用を継続しました。 ・道路管理上の事故に対応するため、事故発生時連絡体制を作成し関係機関との連携を図っています。	・法令等の施行に伴い、随時、マニュアルを改訂していきます。 ・既存の個別マニュアルの検証をするとともに、必要に応じて、新たな個別マニュアルの作成を研究します。	・職員の危機管理意識の向上が図られます。 ・関係法令、制度等の改正や新たな課題に対応した見直しを行うことにより、危機管理体制の構築を図ります。	-	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B											
評 点	80	80	80	80											
国民保護計画	運用														
危機管理マニュアル	運用														
個別マニュアル	運用														
目 標 数 値															
実 績 数 値															

No.	41-2	小項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援	担当課	地域課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	自主防犯活動団体の組織化を促進し、犯罪件数を抑制する。 【目標数値は、町内における犯罪件数（参考：平成21年663件）】					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準							
進捗状況指標	5 B	5 A	5 C	5 B		II	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練実施に向けて、会議を開催し、訓練内容、また、当日の進行等がスムーズに進むよう、町職員と消防団等との顔合わせを行いました。 各自主防災組織や自治会単位で防災事業を実施しています。 防犯協会と連携し、町イベントでの啓発活動や、年金支給日に合わせた振り込み詐欺被害防止キャンペーンを行いました。 防犯協会に対し、不審者情報の即時連絡を行いました。 自主防犯パトロール隊に対する装備品の貸与を行っています。 自主防災組織を主体に、町、消防団等と連携し、総合防災訓練を実施しました。 消防団等と連携を図り、災害対策等円滑に進めました。 武蔵野防災会館、元狭山広域防災広場の管理委託と町内会へ委託しました。 交通安全推進協議会と連携して交通安全講習会を実施しました。 防犯協会と連携して防犯の集いや、各種啓発活動、年末警戒におけるパトロールを実施しました。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 町民の防災意識の高揚につながりました。 町全体での防犯意識の啓発や、団体の防犯活動活性化につながりました。 	防犯協会への不審者情報の即時連絡により、地域での子どもの見守り活動の強化につながります。	
評 点	80	95	60	80									
自 主 防 犯	支援の強化												
自 主 防 災	支援の強化												
目 標 数 値	584件	558件	532件	506件	480件								
実 績 数 値	875件	558件	587件	512件	497件								

No.	41-3	小項目名	災害時要援護者支援台帳（障がい者）の作成	担当課	福祉課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	災害時要援護者支援台帳（障がい者）を作成する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準							
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A		II	5	A	新規に障害手帳を取得した方については、手帳交付時に災害時要援護者台帳の説明を行うとともに、要援護者の必要がある方には台帳に記載し作成しました。	-	-	-	-
評 点	95	95	95	95									
運 用													
更 新 等	広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	41-4	小項目名	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	担当課	高齢課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度	平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	災害時要援護者支援台帳（一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯）を作成する。					継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準							
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A		II	5	A	町に設置する高齢者災害時要援護者支援名簿の個人情報提供先が、町、警察署、消防署、民生委員・児童委員、自主防災組織となっています。対象者は、75歳以上のひとり暮らし・高齢者のみ世帯と在宅で生活されている介護3以上の方とし、承諾された方の名簿を作成しました。	-	-	-	-
評 点	95	95	95	95									
運 用													
更 新 等	広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新												
目 標 数 値													
実 績 数 値													

No.	41-5	小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止				担当課	総務課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果			
目 標	個人情報保護の推進、情報漏洩の防止等について組織的な対応ができる体制を整備するとともに、職員研修を実施する。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）			
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	5	A	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護について、職員係主催の新人研修で法制係が講義を実施し、個人情報保護意識の向上に努めています。また、個人情報制度運用の手引きを必要に応じて見直すとともに、庁内掲示板から全職員が参照できるようにしています。 番号法の施行に伴い、個人情報制度運用の手引きの改定を行いました。 						-	-	-	-
進捗状況指標	5 A	5 A	5 A	5 A																
評 点	95	95	95	95																
情報セキュリティ対策	構築	進捗管理																		
研 修	職員研修の実施																			
目 標 数 値																				
実 績 数 値																				

基本理念4 継続的な行政改革の推進

第4次行政改革大綱の取り組み状況や、実施細目の進捗状況については、定期的に各課に確認し、行政評価委員会行政改革推進分科会に報告するとともに、広報みずほや町ホームページへ掲載し、住民にわかりやすく公表していく必要がある。

町は住民にもっとも身近な基礎自治体として、質の高い安定した住民サービスの提供を維持するために、効果的かつ効率的な行政運営に対する職員意識のさらなる向上を図り、自主的・主体的に行政改革を推進していかなければならない。

①職員一人ひとりの意識の徹底

流動的な社会環境の中、国が地方公共団体に示した「集中改革プラン」が平成21年度で終期となり、今後は各自治体により一層自主的・主体的に行政改革を推進していかなければならない。また、長期にわたる景気の低迷により、町の財政は厳しい状況にあることから、行政改革を継続的に推進する必要がある。

No.	42	項目名	行政改革に対する共通認識	担当課	*****
取 組 の 目 的	行政改革意識を徹底するため、職員全員の共通認識化を図る。				
取 組 の 内 容	行政改革の達成状況等を周知徹底し、全職員の共通認識化を図るとともに、関係団体等についても町の行政改革に対する取り組み内容を周知し、改革意識の喚起を促進する。 また、次期行政改革大綱改定に向けた見直しを行う。				

No.	42-1	重点	小項目名	次期行政改革大綱改定に向けた見直しと職員への意識喚起				担当課	企画課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果		
目 標	説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。また、次期行政改革大綱改定に向けた見直しを行う。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）			
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		I	6	A	第5次行政改革大綱（案）作成に際し、瑞穂町行政評価委員会行政改革推進分科会で意見を伺いました。いただいた意見を踏まえ大綱（案）を作成し、意見公募と併せ、全職員にも意見照会を依頼しました。 平成27年度の年次計画の取組、達成見込みについては各課から進捗状況を取りまとめました。						-	第5次行政改革大綱（案）に対し、職員からの意見、指摘があり、行政改革を意識することで、事務の効率化を意識し職員の意識向上につながりました。	-	-
進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B																
評 点	80	80	80	80																
周 知	意識喚起のための継続的周知																			
改 定					行政改革推進分科会の開催															
目 標 数 値																				
実 績 数 値																				

No.	42-2	小項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革				担当課	関係各課		細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況				平成28年度予算案における期待・効果			
目 標	補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。								継続	全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）			
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準		II	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の役員会議などで節電や車両や備品類の維持管理について、喚起を促しました。 補助金交付団体等の会議等に積極的に参加し、行政改革意識の喚起を促しています。 校長連絡会、副校長連絡会等において、随時、行政改革の必要性・継続性について説明し、意識喚起を図っています。 						-	-	-	-
進捗状況指標	5 B	5 C	5 C	5 B																
評 点	80	60	60	80																
周 知	行政改革の必要性、取組内容を説明し、理解を求め、一体となった改革を進める																			
目 標 数 値																				
実 績 数 値																				

No.	43	項目名	実効性の確保	担当課	*****
取組の目的	行政改革の実効性を確保する。				
取組の内容	行政評価委員会行政改革推進分科会へ達成度を報告するとともに、分科会の意見を取り入れ、目標達成に向けた取り組みを進める。また、社会・経済情勢の変化に対応し、取組内容の見直しを図る。				

No.	43-1	小項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携					担当課	企画課・関係各課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
目	標	行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。					継続										
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準										
	進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B		Ⅱ	5	B	行政改革推進分科会に取組（進捗）状況（平成26年度）を報告しました。分科会委員の意見を行政改革推進本部（管理職）に報告しました。 ・新たな第5次行政改革大綱策定にあたり、分科会委員の意見を伺い、第5次行政改革大綱を策定しました。	-	随時、取り組み状況及び取り組み結果を、広報みずほに掲載し、透明性を確保し行政改革に取り組むことができます。	住民や事業者との協働による事業の実施	-			
	評点	80	80	80	80												
	分科会	開催															
	庁内連携	随時取り組み															
	目標数値																
	実績数値																

②住民へのわかりやすい行政改革の報告

今までも広報紙やホームページにおいて、町の行政改革の実施状況を報告しているが、今後も公表に当たっては、住民にわかりやすく説明する必要がある。

No.	44	項目名	行政改革のわかりやすい公表					担当課	企画課・秘書広報課	細目Ⅱでの取扱い	平成27年度		平成27年度の進捗（達成）状況			平成28年度予算案における期待・効果	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度				全体計画中の進捗状況	達成状況	年次計画の取組（達成）状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や成果（万円単位）	住民や事業者との協働による事業の実施	予算ベースでの期待効果額（万円単位）
取組の目的	行政改革に対する住民との共通理解を育む。					継続											
取組の内容	行政専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の足取りや未達成理由も含めて公表する。																
目	標	広報みずほ、ホームページ等でわかりやすく公表する。															
年次計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	①協働の水準										
	進捗状況指標	5 B	5 B	5 B	5 B		Ⅰ	5	B	行政改革推進分科会からの意見を意識し、未達成理由も含め、広報みずほ・町ホームページで公表しました。担当課からの依頼により、広報みずほ及び町ホームページで分かりやすい表現で公表するよう努めました。	-	-	引き続き、行政評価委員会行政改革推進分科会へ定期的に取り組み状況を報告し、行政改革に対する共通理解、透明性の確保に努めます。	-			
	評点	80	80	80	80												
	公表																
	目標数値																
	実績数値																